

ディスクロージャー誌

2020





住信SBIネット銀行

「創造」と「変革」

Innovation & Transformation



ロゴデザインのコンセプト

右上に向かうシャープなラインは、新しい価値を創造し、スピード感をもって取り組む意志を表現しています。

湾曲部分は、時流を捉え柔軟な発想でビジネスを変革していくパワーを表し、全体のキラリと輝く形は、「創造と変革」で新しい未来をつくる姿勢をイメージしています。

経営理念

- 全役職員が正しい倫理的価値観を持ち、信任と誠実を旨に行動することにより、日々徳性を磨き、広く社会から信頼される企業を目指す。
- 金融業における近未来領域の開拓と、革新的な事業モデルの追求に日々努め、お客さま、株主、職員、社会の発展に貢献する新しい価値を創造する。
- 最先端のIT（情報技術）を駆使した金融取引システムを安定的に提供することにより、お客さまとの強固な信頼関係を築き、揺るぎない事業基盤を確立する。

Contents

経営理念

ごあいさつ	1	業務運営の状況	8
事業の概況	2	資料編	13
トピックス	4		
主なサービス内容	6		

「創造」と「変革」を推進し、 最先端のITを駆使したイノベーションで 金融を変える

皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。このたび2019年度の当社業績などをご説明したディスクロージャー誌を作成いたしましたのでご案内申し上げます。

当事業年度を振り返りますと、世界経済は米中貿易摩擦などの不安要素が顕在化しつつも、主要国の景気は引き続き安定して推移し、年度を通じて緩やかな拡大基調が続きました。しかしながら、2020年を迎えると同時に中国武漢市を震源地とする新型コロナウイルス感染症が世界的に猛威を振るい、パンデミックを引き起こしました。新型コロナウイルス感染症の流行は日本経済にも影響し、入国制限に伴うインバウンド需要の減少や外出・イベント等の自粛に伴う個人消費が減少するなど日本の景気にも大きな影響を与えております。

当社は、「金融業における近未来領域の開拓と、革新的な事業モデルの追求に日々努め、お客さま、株主、職員、社会の発展に貢献する新しい価値を創造すること」を経営理念に掲げ、最先端のIT技術を活用することで、お客さまにとって経済的メリットが大きく、利便性の高い金融サービスを提供することに注力してまいりました。

当社は、開業以来の取組みで培ったノウハウを活用し、より多くのパートナー企業やそのお客さまに金融サービスにおける新しい価値を創造すべく、『NEOBANK®』サービスの提供に取り組んでおります。

このネオバンク事業の一環として、2020年4月には、日本航空株式会社のグループ会社であるJALペイメントポート株式会社と共同事業として、「JAL NEOBANK」の申込受付を開始いたしました。「JAL NEOBANK」は、当社の最先端のIT技術を活用したJALマイレージバンク(以下、「JMB」)会員専用のネット銀行口座で、アプリの中で預金や決済といった銀行機能が完結できるサービスです。また、銀行取引に応じてマイルをためること

ができ、JALのお客さまにとって日常生活においてもマイルがたまるシーンが増えます。

こうしたお客様にとって便利・有利な商品サービスを提供し続ける活動が実を結び、今年度も多数の外部評価機関から高い評価をいただいております。

今後も引き続き、「住信SBIネット銀行のフィデューシャリー・デューティーに関する取組について」にも掲げている「お客さま中心主義」を事業活動の原点に、インターネットの利便性を最大限活用し魅力ある金融サービスの開発・改善を進めてまいります。

皆さまには引き続き温かいご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2020年7月



代表取締役会長 藤田万之葉 (写真左)
代表取締役社長 円山法昭 (写真右)

事業の経過等

当社グループは、2007年9月の営業開始以来、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキング」を基本的コンセプトとして、その実現に力を注いでおります。多くのお客さまからご支持をいただいた結果、2020年3月末時点で預金総額は5兆3,922億円となりました。

銀行業においては、当社の主力商品である住宅ローンにて、より多くのお客さまに当社商品を提供できるよう2019年度も銀行代理業者による店舗網拡大に努めました。2019年6月には株式会社リクルートゼクシィなび、2020年1月には株式会社島根銀行と新しく銀行代理業委託契約を締結、既存の銀行代理業者についても、新規ローンプラザを続々オープンさせるなどお客さまの利便性向上に努めました。また、よりお客さまのニーズに沿った商品提供を可能とするため2019年6月にはフラット35（保証型）の取扱を開始しました。その他、住宅ローン手続きをサポートするスマートフォンアプリの提供、住宅ローンWEB契約手続きサービスの提供などお客さまの利便性向上にも努めました。こうした取組の結果、2020年3月には開業来の住宅ローン実行累計額が5兆8,000億円を突破しました。

金融とITを融合したFinTech事業領域では、様々なFinTech企業とのAPI連携により、各社が提供するサービスをよりセキュアな環境でご利用いただける取組みを拡大しており、ロポアドバイザーによる資産運用商品の展開や新興決済事業者との提携等を積極的に推進する他、2019年5月には株式会社日立製作所と共同で地域金融機関向けにAI審査サービスの提供を行うDayta Consulting株式会社を設立するなど、常に新たなサービスの提供に努めました。

さらに、2019年4月には決済事業などを営むネットムーブ株式会社の株式を取得し、完全子会社化いたしました。今後は世界的にキャッシュレス化が進む決済分野において、同社が持つ高いシステム設計・開発力と当社が持つAPIやAI審査モデル等の最先端テクノロジーを駆使した銀行サービスを融合させ、提供サービスのさらなる高度化を図ってまいります。

事業の成果

2020年3月末日現在における口座数は392万口座と、多くのお客さまにご愛顧いただいております。

当事業年度の損益の状況につきましては、経常利益が187億円、当期純利益が124億円となりました。これは、住宅ローン等を中心とした個人向けローンが引続き好調に推移したことや、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1株当たり当期純利益は8,274円84銭となりました。

資産負債の状況につきまして、総資産は6兆3,732億円となりました。このうち貸出金につきましては、住宅ローン等への積極的な取組みにより4兆439億円、有価証券は6,453億円、買入金銭債権は2,522億円となっております。

一方、負債は、6兆2,544億円となりました。このうち預金につきましては、普通預金や円定期預金等を中心に5兆3,922億円となっております。純資産は、当期純利益124億円を計上したことや、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、1,187億円となりました。

連結

当事業年度の損益の状況につきましては、経常利益が190億円、当期純利益が125億円となりました。これは、住宅ローン等を中心とした個人向けローンが引続き好調に推移したことや、市場性取引での収益等が寄与したものです。なお、1株当たり当期純利益は8,335円88銭となりました。

資産負債の状況につきまして、総資産は6兆3,737億円となりました。このうち貸出金につきましては、住宅ローン等への積極的な取組みにより4兆430億円、有価証券は6,403億円、買入金銭債権は2,522億円となっております。

一方、負債は、6兆2,548億円となりました。このうち預金につきましては、普通預金や円定期預金等を中心に5兆3,914億円となっております。純資産は、当期純利益125億円を計上したことや、その他有価証券評価差額金および繰延ヘッジ損益の変動を要因として、1,189億円となりました。

フィデューシャリー・デューティーに関する取組について

当社は2007年の開業以来、「全役職員が正しい倫理的価値観を持ち、信任と誠実を旨に行動すること」、「金融業における近未来領域の開拓と革新的な事業モデルの追求により、お客さまや社会の発展に貢献すること」、「最先端のITを駆使した金融取引システムを安定的に提供すること」等を経営理念として掲げてまいりました。

この経営理念を体現した具体像として、「どこよりも使いやすく、魅力ある商品・サービスを24時間・365日提供するインターネットフルバンキングの実現」をお客さまに対する目標として標榜し、取り組んでおります。

当社は引き続き、より一層お客さまの真の利益に合う商品・サービスの提供を将来に亘って実現するよう、これまでの取組を改めて行動原則として定めるとともに、整備した態勢の下で、行動計画を遂行することでフィデューシャリー・デューティーの実践に繋げてまいります。

I. 基本方針

1. 行動原則

(1) 「お客さま中心主義」の徹底

・当社は、「真にお客さまの立場に立ったサービス」として、付加価値ある魅力的な商品・サービスを、インターネット銀行の利便性を活かし、24時間・365日安定的に提供し続けることに努めてまいります。

(2) お客さまの多様なニーズに応える商品・サービスの開発・提供

・お客さまの多様なニーズにお応えるため、新しい顧客体験と価値の創造を目指して魅力ある商品・サービスの開発に常時注力してまいります。

特に、FinTechを最大限活用した良質な商品・サービスを他社に先駆けて開発し提供することで、最先端の技術がもたらすメリットをいち早くお客さまに享受して頂くことを目指します。

(3) お客さまにとって分かり易い情報提供の実践

・お客さまの投資判断やサービス利用に役立つよう、商品やサービスの複雑さやご提供する情報の重要性を踏まえ、商品の説明書等にはその特性、リスク、手数料等について分かり易く表示し、WEBサイト・スマートフォンアプリ上の閲覧し易い場所に掲載いたします。

2. 態勢

(1) フィデューシャリー・デューティーの浸透等

・当社は、役職員に対するフィデューシャリー・デューティーの浸透・徹底、専門性の向上を図るための施策を立案・実践してまいります。

(2) 利益相反管理

・当社は、お客さまとの取引に関する利益相反について把握するとともに、利益相反状況を定期的にモニタリングしてまいります。

(3) WEBサイト・スマートフォンアプリ等の充実

・インターネット銀行である当社は、お客さまの資産運用等に関する窓口であるWEBサイト・スマートフォンアプリ等の充実に取組み、当社の商品・サービスをスマートフォンなどのモバイル端末やPC端末を用いて24時間・365日ご利用いただける態勢を構築します。

II. 行動計画

1. お客さま中心主義の商品販売・サービス提供

(1) 付加価値ある魅力的な商品・サービスの提供

・当社は、インターネットをはじめとする革新的な技術の活用により、付加価値ある魅力的な商品・サービスを提供することで、お客さまの資産形成をご支援いたします。

(2) 安定的な商品・サービスの提供

・インターネット取引システムの安定的な運営と万全なセキュリティ態勢の構築に努めることで、いつでも取引可能なインターネット銀行の利便性と安心感をお客さまにご享受頂きます。

(3) WEBサイト・スマートフォンアプリ等の充実、お客さまにとって分かり易い情報提供の実践

・WEBサイト・スマートフォンアプリ等に関するお客さまのご意見等に真摯に向き合い、WEBサイト・スマートフォンアプリ等の見易さ・使い易さ・分かり易さの観点から不断の改善に努めます。

・お客さまにとって複雑なリスク等を有する金融商品（※）の販売・仲介においては、お客さまの選択に資するよう、その商品の特性、リスクや手数料等の重要な事項について、分かり易い説明を付し、WEBサイト・スマートフォンアプリ上の閲覧し易い場所に掲載いたします。

（※）外貨預金・FX、仕組預金、投資信託、保険、ロボアドバイザー（自動資産運用サービス）

・当社を所属銀行とする銀行代理業者による商品の販売等においては、お客さまの商品内容の理解に資する分かり易い説明・情報提供に努めます。

・外貨預金のお客さまなどを対象に、為替相場の変動が見込まれるタイミング等にメール配信を行うなど、お客さまの金融取引拡大に資する情報提供に取組みます。

(4) 利益相反管理

・お客さまとの取引に関する利益相反について把握するとともに、その状況についてリスク管理部にて定期的にモニタリングを行い、その結果を踏まえて適切な管理に努めてまいります。

2. お客さまの多様なニーズに応える商品・サービスの開発・提供

(1) 新しい顧客体験と価値の創造を目指して魅力ある商品・サービスの開発・提供

・当社は、お客さまの利便性向上と資産形成に資する金融サービスを開発・提供すべく、FinTech活用・API開放を積極的に推進いたします。

・当社は、お客さまに提供する金融サービスの変革と社会の利便性向上を目指し、AIに関するノウハウと経験の蓄積を積極的に推進いたします。

(2) お客さまからのご意見の反映

・カスタマーセンターや当社を所属銀行とする銀行代理業者等にお寄せいただいたお客さまの声の他、外部評価機関等が実施する顧客満足度調査の結果等を踏まえ、これまで同様継続的にサービス改善に活かすことを通じて、「お客さま中心主義」の実現に努めてまいります。

(3) 社会への貢献

・高校生・大学生等を対象とした金融経済教育の場を通じて、FinTech等最先端の金融技術を次の世代に紹介する取組を継続するとともに、次の世代からの声を、当社による金融業における近未来領域の開拓にも役立ててまいります。

3. フィデューシャリー・デューティーの実践・浸透等に関する取組

(1) 当社に対するお客さまの意識調査を実施

・外部評価機関等を活用し、お客さまを対象とした当社に対する意識調査を定期的に実施いたします。

(2) フィデューシャリー・デューティーの浸透に向けた研修等の実施、業績評価

・お客さま本位の業務運営を実践し続けるべく、お客さまの意識調査の結果などを用いた社内研修等を実施し、フィデューシャリー・デューティーの浸透を図ってまいります。

・フィデューシャリー・デューティーの実践等、お客さま本位の業務運営状況を業績評価に反映いたします。

■ 2019年4月

ネットムーブ株式会社の完全子会社化

クレジット決済サービスを主業としているネットムーブ株式会社の株式を取得し、100%出資の完全子会社といたしました。決済サービス事業等の一体運営化を進め、キャッシュレスマーケットにおいて、高度化するお客さまのニーズに即応する態勢の構築等によりお客さまの利便性向上に努めてまいります。

■ 2019年4月

「ミライノ デビット (Mastercard)」の募集を開始

これまでのVISAブランドに加え、新たにMastercardブランドで日本初のコンタクトレス機能搭載のデビット付キャッシュカード「ミライノ デビット」の取扱いを開始いたしました。



■ 2019年4月

住宅ローン5兆円突破

住宅ローン取扱額^(※1)が2007年9月の営業開始以来11年6カ月で、累計5兆円を突破いたしました。

■ 2019年4月

預金総残高5兆円突破

2007年9月の営業開始以来、幅広い商品を提供してまいりました。こうした取組みがお客さまのご支持を得て、このたび預金総残高が5兆円を突破いたしました。

■ 2019年4月

WEBサイトの全面リニューアルを実施

取引画面を含むWEBサイトのすべてのページにおいて、リニューアルを行いました。ユーザー視点に立ったホスピタリティや新しい銀行体験の実現を目指し、今後もより使いやすく、わかりやすいサイト運営を行ってまいります。



つくる、かわる、ミライ。

■ 2019年5月

AI審査サービスを提供する新会社「Dayta Consulting株式会社」の設立

AI審査サービスを提供する新会社「Dayta Consulting株式会社」を株式会社日立製作所と共同出資で設立いたしました。地域金融機関をはじめとした金融機関に対し、稀な事象の発生を予測する日立の人工知能「Hitachi AI Technology/Prediction of Rare Case」と、当社のデータハンドリング技術・ノウハウを組み合わせた革新的なAI審査サービスを提供し、地域創生に対する取組みや業務効率化等を支援してまいります。

■ 2019年6月

フラット35 (保証型) の取扱開始

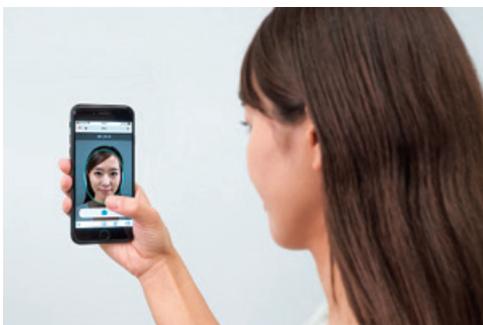
「フラット35 (保証型)」は、住宅の建築費または購入価額の一定割合^(※2)の自己資金をご用意いただくことで、当社がお取り扱いしている「フラット35 (買取型)」より低い金利^(※3)でご提供する全期間固定金利の住宅ローンです。当社WEBサイト、ローンプラザ、提携不動産会社からお申込いただけます。

■ 2019年7月

オンライン口座開設(スマホで本人確認)サービスの開始

オンラインで本人確認を完結するeKYCに対応し、スマホのカメラで書類や顔画像を撮影するだけで本人確認が完了するようになりました。

これまで、口座開設の申込みから口座利用まで10日程度かかっていた期間を、最短翌日に短縮し、キャッシュカードが届く前から、振込による入金や外貨預金などの銀行取引が可能になります。



■ 2019年11月

株式会社SBIネオモバイル証券との金融商品仲介サービス開始

株式会社SBIネオモバイル証券と金融商品仲介業に関して提携し、当社の口座開設時にSBIネオモバイル証券総合取引口座を同時に申し込むことができるようになりました。

これにより、これまで投資に親しみがなかった若年層・投資未経験のお客さまの資産形成をサポートできればと考えております。

※1 住宅ローン取扱額とは、当社が販売する住宅ローン（「ミスター住宅ローン」「提携住宅ローン」）、当社が三井住友信託銀行株式会社の銀行代理業者として販売する住宅ローン（「ネット専用住宅ローン」）、当社の銀行代理業者が販売する住宅ローン（「ミスター住宅ローンREAL」）、「フラット35」各融資実行額の合計です。

※2 住宅の建築費または購入価額に対する自己資金の割合が20%以上、10%以上20%未満の2商品となります。自己資金の割合により、お借入時の金利が異なります。現在お借入中の住宅ローンを借換えされる場合は、自己資金割合によるお借入時の金利の違いはありません。

※3 2019年7月1日時点

■ 2020年4月

JALマイレージバンク会員向け銀行サービス「JAL NEOBANK」誕生

日本航空株式会社(以下、「JAL」)のグループ会社である、JALペイメント・ポート株式会社との共同事業として、「JAL NEOBANK」(JALネオバンク)の受付を2020年4月28日から開始しました。

「JAL NEOBANK」は、住信SBIネット銀行の最先端のIT技術を活用したJALマイレージバンク(以下、「JMB」)会員専用のネット銀行口座で、アプリの中で預金や決済といった銀行機能が完結できるサービスです。また、銀行取引に応じてマイルをためることができ、JALのお客さまにとって日常生活においてもマイルがたまるシーンが増えます。

JAL NEOBANK



主なサービス内容

当社は、主にインターネットをチャネルとした、「円預金」「外貨預金」「ローン」「投資信託・債券・ロボアドバイザー」などの金融サービスを提供しております。

円預金

円預金では、「円普通預金」、「円定期預金」に加え、SBI証券の投資に使える便利で好金利が魅力の円預金「SBIハイブリッド預金」や、お客さまが満期時の特約実行の権利を当社に付与するかわりに好金利を実現させた「仕組預金」もラインナップしております。

住信SBIネット銀行



買付余力・信用建余力等に反映

SBI証券



信用建余力・買付余力

自動入金

(SBIハイブリッド預金のイメージ)

外貨預金

当社の外貨預金は、パソコンからでもスマートフォンからでも相場変動に応じてリアルタイムで取引が可能です。多彩な注文方法で取引ができる「外貨普通預金」や、好金利が特徴の「外貨定期預金」のほか、お客さまの指定した買付頻度、購入金額に応じて自動で外貨を買付ける「外貨積立」といったお客さまのニーズに沿った商品をご提供しております。



外貨預金アプリ

投資信託・債券・ロボアドバイザー

登録金融機関業務としてSBI証券が提供する投資信託や債券のご案内をしています。投資信託は最低買付金額100円からと手軽にはじめることができます。

また、国際分散投資を自動で行う話題のロボアドバイザー「WealthNavi for 住信SBIネット銀行」のお取扱いもございます。

※ロボアドバイザーについては、当社は投資一任契約の媒介を行います。



※画像はイメージです

住宅ローン

三井住友信託銀行の「ネット専用住宅ローン」、住信SBIネット銀行の「ミスター住宅ローンREAL」、「フラット35」などの商品をご提供しております。

WEBでのお申込みのほか、当社の銀行代理業者の店舗からのお申込み数増加も寄与し、住宅ローンの取扱額は5兆5,000億円を突破しております。

※住宅ローン取扱額とは、2019年11月28日時点での、住信SBIネット銀行が販売する住宅ローン（「ミスター住宅ローン」「提携住宅ローン」）、住信SBIネット銀行が三井住友信託銀行の銀行代理業者として販売する住宅ローン（「ネット専用住宅ローン」）、住信SBIネット銀行の銀行代理業者が販売する住宅ローン（「ミスター住宅ローンREAL」、「フラット35」）各融資実行額の合計です。



ミライノ デビット (Mastercard)

キャッシュカードにデビット機能がついたミライノ デビット (Mastercard) は、選べる2種類。

ミライノ デビット (Mastercard) は、年会費無料で、ポイント還元率0.8%。ミライノ デビット PLATINUM (Mastercard) なら、年会費11,000円（税込）で、ポイント還元率は1.0%、さらに、「Loungekey（ラウンジ・キー）」、「国際線手荷物無料宅配（往復各2個）」、「モバイル端末の保険」など、充実の付帯サービス・付帯保険をご用意しております。



※2020年5月1日現在

法人のお客さま向け

事業性融資「dayta」

当社法人口座をご利用のお客さま向けに、事業性融資「dayta」をご提供しております。

お客さまは、法人口座のご利用状況に応じて、毎月借入条件を受け取ることができます（※1）。決算書等の書類準備や面談は不要、ネットで最短当日にお借入することが可能です（※2）。

※1 当社所定の条件を満たした方にお知らせしています。

※2 2019年1月時点での実績であり、借入手続き当日の借入を保証する物ではありません。

dayta

安全にご利用いただくための強固な『セキュリティ対策』

インターネットバンキングをより安全にご利用いただくための設定やサービス、当社の取組みについてご案内します。

取引を安全にご利用いただくための機能

スマート認証

お客様のスマートフォンを「鍵」にして、アクセスや取引を強固に制御する当社独自の認証セキュリティシステムです。

三重のパスワード

お取引には「ログインパスワード」「取引パスワード」「認証番号表（またはスマート認証NEO）」の三段階の認証が必要となっております。

ソフトウェアキーボード

情報が第三者に漏えいする危険性を減らすために、キーボードデバイスを使わず、マウスでクリックすることでパスワードの入力が可能です。

パスワード・暗証番号の設定・変更

サービスサイトをご利用いただくユーザーネーム、パスワードは、お客様まで自身で設定・変更いただけます。

自動ログアウト機能、強制ログアウト機能

画面上で一定時間操作を行わない場合、自動的にログアウトする設定になっています。また、所定の回数以上、取引パスワードの誤入力があった場合には、強制的にログアウトする設定になっています。

EV SSL/TLS証明書

標準化された厳格な認証プロセスを経たうえで発行されるEV SSL/TLS証明書を取得し、安全なWEBサイトを運営しております。

SaAT Netizen

フィッシング対策をはじめ、ウイルス対策、ファイヤーウォール機能等を含む、総合的なセキュリティ対策ソフトです。

メールへの電子署名

当社が送付するメールであり、かつ内容に改ざんがなされていないことを証明する電子署名（S/MIME）を付与して、メールを送付しております。

不正取引を早期発見するための機能

メール通知サービス

ATMのご利用や振込等の各種取引をされた場合や、通常と異なる環境からのログインがあった場合、登録したメールアドレス宛に自動にメールを配信します。身に覚えのないお取引を早期に発見することができます。

振込モニタリング（24時間365日体制）

当社の基準に照らし、第三者が操作した可能性があると思われる取引は一時的にお取扱いを停止し、お客様へ電話やメール等をさせていただきます。

ATM・キャッシュカードを安全にご利用いただくための機能

キャッシュカード利用設定

キャッシュカードのご利用について「通常」「停止」「一時許可」をお客様自身で設定することができます。普段は「停止」に設定しておき、必要なときのみ「通常」または「一時許可」に変更する、といった使い方ができます。

キャッシュカード引出限度額設定

1日あたりの限度額は0円から200万円、1ヵ月あたりの限度額は0円から1,000万円でご設定いただけます。普段は必要最低限の限度額にしておき、必要なときのみ限度額を引き上げる、といった使い方ができます。

「被害にあってしまった場合の補償」

万が一被害にあってしまった場合に備え、当社では以下の補償を実施いたします。

インターネットバンキングによる預金等の不正払戻し

お客様がインターネットバンキングによる不正な払戻し被害にあわれた場合には、預金者保護法および全国銀行協会の申し合わせに準じ、被害補償を実施いたします。個別の事案毎にお客様のお話を伺い、対応させていただきます。具体的な補償条件等は、別途当社WEBサイトに掲示してお知らせします。

偽造・盗難キャッシュカードによる被害の補償

個人のお客様が偽造・盗難キャッシュカードにより現金自動支払機（ATM等）で被害にあわれた場合に、預金者保護法の趣旨にしたがって補償を実施いたします。個別の事案毎にお客様のお話を伺い、対応させていただきます。具体的な補償条件等は、別途当社WEBサイトに掲示してお知らせします。

金融円滑化に関する取組みについて

当社では、金融円滑化を金融機関の最も重要な役割の一つと位置づけ、その実現に取り組んでおります。中小企業金融円滑化法は、去る2013年3月末日を以て期限を迎えましたが、当社の金融円滑化に向けた基本方針は何ら変わるものではありません。これまでと変わらず、お借入れのお申出、お借入れの弁済負担軽減などにかかわるご相談・お申出などには、親身な対応を心掛け、できる限りお客さまのご希望に沿うよう努力してまいります。

金融円滑化管理の基本方針

1. お客さまからの新規のお借入れやお借入条件の変更等のお申込みに対して、適切な審査（お借入条件変更等を行った後の資金供給等に関する審査を含む）を行うよう努めます。
2. 新規のお借入れやお借入条件の変更等のご相談・お申込みに対するお客さまへのご説明を適切かつ十分に行うよう努めます。なお、やむを得ずお断りする場合には、お客さまとのお取引内容やお客さまのご経験等を踏まえ、具体的かつ丁寧な説明を行うことによりお客さまのご理解とご納得が得られるよう努めます。
3. 新規のお借入れやお借入条件の変更等のご相談・お申込みに対するお客さまからのお問合わせ、ご相談、ご要望および苦情への対応を適切かつ十分に行うよう努めます。
4. 中小企業のお客さま、住宅ローンをご利用いただいているお客さまからのお借入条件の変更等のご相談・お申込みに適切に対応するよう努めます。
5. お借入条件の変更等のお申込みについて、他の金融機関等とお取引がある場合には、お客さまの同意を前提に、当該他の金融機関等と緊密な連携を図るよう努めます。

実行状況

2020年3月末時点の金融円滑化に関する取組み状況です。

【中小企業者向け】

	金融円滑化法期限到来後を含む 貸付条件の変更等の実施状況 (2009年12月4日～2020年3月31日申込受付分)
	件数(件)
貸付条件の変更等のお申込みを受けた貸付債権	10
うち、「実行」に係る貸付債権	1
うち、「謝絶」に係る貸付債権	4
うち、「取下げ」に係る貸付債権	5
うち、「審査中」の貸付債権	0

【住宅資金お借入者向け】

	金融円滑化法期限到来後を含む 貸付条件の変更等の実施状況 (2009年12月4日～2020年3月31日申込受付分)
	件数(件)
貸付条件の変更等のお申込みを受けた貸付債権	526
うち、「実行」に係る貸付債権	394
うち、「謝絶」に係る貸付債権	50
うち、「取下げ」に係る貸付債権	80
うち、「審査中」の貸付債権	2

ご返済条件の変更等に関する苦情をお受けするため「苦情相談窓口」を設置しています。

【住信SBIネット銀行 ご返済条件の変更等に関する苦情相談窓口】

電話番号：0120-773-662（通話料無料）または、03-5363-7381（通話料有料）

受付時間：月～金9：00～18：00／土・日・祝日9：00～17：00

（12月31日、1月1日～3日、5月3日～5日を除く）

※住信SBIネット銀行が三井住友信託銀行の銀行代理業者として販売している「ネット専用住宅ローン」のご返済条件の変更等に関する苦情相談もお受けいたします。

当社が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

【一般社団法人全国銀行協会】

連絡先：全国銀行協会相談室

電話番号：0570-017109（ナビダイヤル）または 03-5252-3772

地域の活性化のための取組みについて

当社はインターネット銀行の特性を活かし、環境・地域支援を行っている特定非営利活動法人を始め、各種医療・生活支援団体、子供・教育支援団体等への募金を、24時間¹振込手数料無料²で当社に口座をお持ちのお客さまから受け付けております。皆さまからお振込みいただいた寄付金は、振込先の募金団体を通じ各種支援に充てられます。

*1 システムメンテナンス時間を除きます。

*2 法人のお客さまの場合は、所定の手数料がかかります。

コーポレートガバナンス

《内部統制》

当社は、適切な経営管理の下、業務の健全性および適切性を確保するため、取締役会において全社的な経営方針、コンプライアンス（法令等遵守）、顧客保護および顧客利便性向上の徹底、ならびに各種リスクの的確な管理態勢の整備・確立に向けた内部統制システム構築の基本方針を定めるとともに、それらを有効に機能させるため、取締役会の下に右のような役割を担う組織を設置しています。

《監査役制度》

当社は監査役制度を採用し、4名（2020年6月30日現在）の社外監査役が監査役会を構成するとともに、個々の監査役が専門的かつ多角的な視点で監査を実施しています。監査役は、取締役会、監査役会および経営会議などの重要会議への出席のほか、代表取締役、内部監査部門および会計監査人との定期的な会合、書類閲覧ならびに各部署への直接のヒアリングなどにより、監査に必要な情報の適時適切な把握に努めています。

《会計監査人の名称》

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けています。

■ 経営会議

業務執行に関する個別具体的な重要事項の決定機関として、個別の事業戦略、営業施策、ALM、システム投資、リスク管理等に関する事項を審議し、決議します。経営会議は、取締役を構成員とするほか、常勤監査役を常時参加メンバーとして招集することにより、意思決定の強化と透明性の確保を図っています。

■ 各種委員会

経営の基本にかかる全社的な問題、各部門の担当業務にまたがる問題等を総合的かつ機動的に検討、協議、諮問するため、必要に応じて、各種委員会を設置しています。（2020年6月30日現在では、「ALM委員会」「リスク管理委員会」「システムリスク管理委員会」「BCM委員会」「融資委員会」「与信リスクマネジメント委員会」を設置しています。）

■ 内部監査部門

業務執行部門から独立させ、専任の担当役員を配置した内部監査部門を設置し、内部統制の有効性および適切性を検証しています。内部監査結果については、取締役会に対して適時適切に報告が行われています。

コンプライアンス（法令等遵守）態勢

金融機関としてその社会的責任や公共的使命を遂行するために、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置づけています。単に法令を守るのみならず、より広く社会的規範を遵守し、お客さまや社会からの信頼を得るべく、以下の取組みを行っています。

■ コンプライアンス・プログラムの策定

事業年度ごとにコンプライアンス・プログラムを策定し、法令改正への対応、社内研修、規定の整備など、全社をあげて着実なコンプライアンスの実践に取り組んでいます。

■ コンプライアンス行動基準の策定

当社の業務を遂行するうえで遵守すべき具体的な行動規範を、コンプライアンス行動基準として策定し、全役職員に徹底しています。

■ 「コンプライアンス・リスク管理責任者」の配置

各部署がコンプライアンス・リスク管理の第一線として有効に機能することを目的として、部署ごとにコンプライアンス・リスク管理責任者を配置し、部内での研修・啓蒙活動のほか、各部署のコンプライアンス・プログラムの推進主体として、職員への指導を行っています。

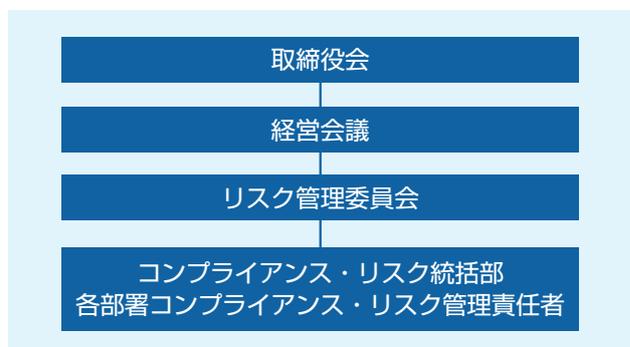
■ コンプライアンス・ホットラインの整備

役職員によるコンプライアンス違反を防止するために、社内通報窓口または社外通報窓口（外部の法律事務所）に対し直接通報できる制度を整備しています。

■ その他の取組み

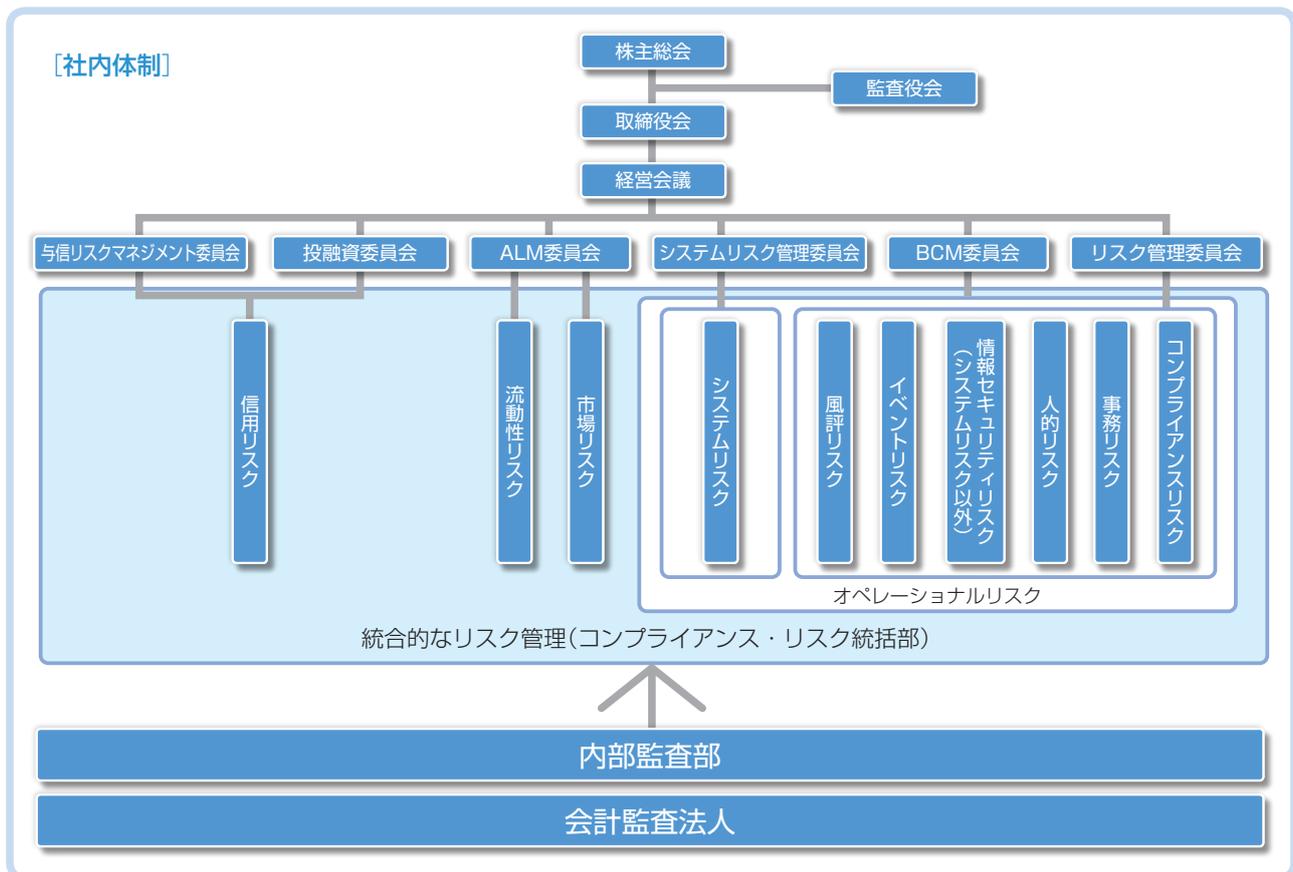
反社会的勢力との取引防止に関する取組み、マネーローディング防止に関する取組みのほか、コンプライアンスに関する多くの取組みを行っています。

[コンプライアンス態制]



リスク管理態勢

リスク管理を金融機関の業務の健全性および適切性の確保のための最重要課題と位置づけ、取締役会で定めたリスク管理方針に基づき、PDCA（Plan・Do・Check・Action）サイクルが機能するリスク管理態勢の整備・確立に取り組んでいます。



リスクカテゴリー

「市場リスク」「流動性リスク」「信用リスク」「オペレーショナルリスク」の4つのリスクを特定し、さらに「オペレーショナルリスク」を「情報セキュリティリスク（システムリスク以外）」「システムリスク」「事務リスク」「イベントリスク」「コンプライアンスリスク」「風評リスク」「人的リスク」の7つのサブカテゴリーに分類して管理しています。

リスク管理委員会

主にコンプライアンスリスク、事務リスク、人的リスク、情報セキュリティリスク（システムリスク以外）に関する運営状況の把握・確認、問題点の整理、対応方針の検討を行っています。

BCM委員会

不測の事態が発生した場合の影響を最小限にとどめるため、事前に業務対応の手順を定めるなど、迅速かつスピーディーな対応が可能となる態勢の検討を行っています。

各リスク管理態勢

各リスクの所管部が、事業年度毎にリスク管理計画を策定し、当社の規模・特性に応じたリスク管理を行っています。リスク全般を統合して管理する部署が、全社的観点より管理を行っているほか、独立した権限を持つ内部監査部による監査を実施しています。

システムリスク管理委員会

情報セキュリティ管理のうちシステムリスク全般に関する運営状況の把握・確認、問題点の整理、対応方針の検討を行っています。

ALM委員会

ALMに関する問題等を総合的かつ機動的に検討、協議を行っています。また、ALMに関わるアクションプランを策定しています。

投融資委員会

投資・市場運用部所管案件の個別案件採上げ可否、信用リスクの管理状況等について、経営会議、役員、関係部署の決定を支援・補佐しています。

与信リスクマネジメント委員会

与信商品の審査プロセス、業務プロセスおよびリスク・リターン分析に関する部間にまたがる問題点、途上管理、保全回収管理、子会社のリスク管理プロセス等について与信リスク管理に関する観点から総合的に検討を行っています。

資料編

1.連結財務諸表	14
2.連結主要経営指標等	25
3.連結リスク管理債権	25
4.財務諸表	26
5.財務諸表に係る確認書	31
6.主要経営指標等	32
7.損益の状況	33
8.預金	36
9.貸出金	37
10.有価証券	40
11.時価等関係	41
12.経営諸比率	44
13.自己資本の充実の状況(連結)＜自己資本の構成に関する開示事項＞	45
14.自己資本の充実の状況＜定性的開示事項＞	46
15.自己資本の充実の状況(連結)＜定量的開示事項＞	50
16.自己資本の充実の状況(単体)＜自己資本の構成に関する開示事項＞	60
17.自己資本の充実の状況(単体)＜定量的開示事項＞	61
18.報酬等に関する開示事項	71
19.会社概要	72
20.沿革	74
21.組織図	76
22.開示規定項目一覧表	77

1. 連結財務諸表

銀行法第20条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
(資産の部)		
現金預け金	850,883	1,283,221
買入金銭債権	230,503	252,286
金銭の信託	13,707	13,693
有価証券	707,249	640,317
貸出金	3,605,595	4,043,005
外国為替	26,072	10,306
その他資産	112,857	112,563
有形固定資産	819	853
建物	214	208
建設仮勘定	3	1
その他の有形固定資産	601	643
無形固定資産	11,327	16,860
ソフトウェア	8,055	12,287
ソフトウェア仮勘定	3,270	964
のれん	－	3,605
その他の無形固定資産	1	2
繰延税金資産	2,677	2,931
貸倒引当金	△1,999	△2,262
資産の部合計	5,559,695	6,373,777
(負債の部)		
預金	4,856,438	5,391,441
コールマネー及び売渡手形	30,000	350,000
債券貸借取引受入担保金	48,165	46,241
借入金	450,000	400,000
外国為替	1,080	854
その他負債	66,350	65,369
賞与引当金	180	224
ポイント引当金	477	517
役員退職慰労引当金	－	143
睡眠預金払戻損失引当金	33	36
特別法上の引当金	12	5
負債の部合計	5,452,739	6,254,832
(純資産の部)		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
利益剰余金	65,178	77,748
株主資本合計	109,804	122,374
その他有価証券評価差額金	5,373	6,836
繰延ヘッジ損益	△8,222	△10,304
その他の包括利益累計額合計	△2,848	△3,468
非支配株主持分	－	37
純資産の部合計	106,955	118,944
負債及び純資産の部合計	5,559,695	6,373,777

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	2019年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)
経常収益	68,104	77,737
資金運用収益	41,056	42,270
貸出金利息	31,534	32,976
有価証券利息配当金	7,930	7,671
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	674	674
その他の受入利息	917	948
役務取引等収益	23,607	28,782
その他業務収益	3,205	6,459
その他経常収益	234	224
その他の経常収益	234	224
経常費用	50,287	58,737
資金調達費用	8,615	8,660
預金利息	6,184	6,486
コールマネー利息及び売渡手形利息	△21	△62
売現先利息	22	—
債券貸借取引支払利息	244	18
社債利息	43	—
その他の支払利息	2,141	2,217
役務取引等費用	16,810	21,265
その他業務費用	130	883
営業経費	23,963	27,114
その他経常費用	766	814
貸倒引当金繰入額	557	539
その他の経常費用	209	274
経常利益	17,817	19,000
特別利益	—	6
金融商品取引責任準備金取崩額	—	6
特別損失	310	269
固定資産処分損	57	19
減損損失	252	59
その他の特別損失	—	189
税金等調整前当期純利益	17,506	18,737
法人税、住民税及び事業税	5,695	6,078
法人税等調整額	△164	90
法人税等合計	5,531	6,169
当期純利益	11,975	12,567
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	—	△2
親会社株主に帰属する当期純利益	11,975	12,570

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	2019年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)
当期純利益	11,975	12,567
その他の包括利益	2,023	△619
その他有価証券評価差額金	3,358	1,462
繰延ヘッジ損益	△1,334	△2,081
包括利益	13,999	11,948
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,999	11,950
非支配株主に係る包括利益	—	△2

1. 連結財務諸表

(3) 連結株主資本等変動計算書

2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,000	13,625	53,203	97,829
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,975	11,975
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	11,975	11,975
当期末残高	31,000	13,625	65,178	109,804

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,015	△6,887	△4,872	—	92,956
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					11,975
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,358	△1,334	2,023	—	2,023
当期変動額合計	3,358	△1,334	2,023	—	13,999
当期末残高	5,373	△8,222	△2,848	—	106,955

2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	31,000	13,625	65,178	109,804
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益			12,570	12,570
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	12,570	12,570
当期末残高	31,000	13,625	77,748	122,374

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	5,373	△8,222	△2,848	—	106,955
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純利益					12,570
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,462	△2,081	△619	37	△581
当期変動額合計	1,462	△2,081	△619	37	11,988
当期末残高	6,836	△10,304	△3,468	37	118,944

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	2019年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,506	18,737
減価償却費	3,601	4,019
減損損失	252	59
持分法による投資損益 (△は益)	126	192
のれん償却額	-	360
貸倒引当金の増減 (△)	244	262
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27	43
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	-	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	-	30
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	31	2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	244	39
資金運用収益	△41,056	△42,270
資金調達費用	8,615	8,660
有価証券関係損益 (△)	△1,074	△2,999
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	13	14
固定資産処分損益 (△は益)	57	19
貸出金の純増 (△) 減	△423,313	△437,409
預金の純増減 (△)	431,243	535,003
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	50,000	△50,000
コールローン等の純増 (△) 減	14,969	△21,782
コールマネー等の純増減 (△)	26,542	320,000
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	27,021	△1,924
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△7,966	15,765
外国為替 (負債) の純増減 (△)	498	△226
資金運用による収入	40,567	42,458
資金調達による支出	△8,187	△8,488
その他	△8,320	10,314
小計	131,593	390,876
法人税等の支払額	△5,032	△6,155
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,560	384,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△622,188	△527,088
有価証券の売却による収入	352,691	372,547
有価証券の償還による収入	136,306	211,555
有形固定資産の取得による支出	△192	△259
無形固定資産の取得による支出	△4,146	△5,249
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△231	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△3,928
投資活動によるキャッシュ・フロー	△137,761	47,577
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△11,000	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,000	40
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,200	432,338
現金及び現金同等物の期首残高	873,083	850,883
現金及び現金同等物の期末残高	850,883	1,283,221

1. 連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2019年度)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 4社
連結子会社の名称
住信SBIネット銀カード株式会社
SBIカード株式会社
ネットムーブ株式会社
Dayta Consulting株式会社
 - (2) 非連結子会社
該当ありません。
 - (3) 連結範囲の変更
当連結会計年度においてネットムーブ株式会社の全株を取得し子会社化したことにより、また、Dayta Consulting株式会社については、新たに設立したことにより、それぞれ連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社 1社
関連会社の名称
JALペイメント・ポート株式会社
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 4社

会計方針に関する事項(2019年度)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)①と同じ方法により行っております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年~15年
その他 3年~20年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年~7年)に基づいて償却しております。
4. 貸倒引当金の計上基準
当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和2年3月17日)に規定する正常先債権及び重要先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これを将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべの債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
5. 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
6. ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、クレジットカード会員や口座開設者に付したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、一部の子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当該役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
8. 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
9. 特別法上の引当金の計上基準
特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした市場デリバティブ取引に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第48条の3第1項及び金融商品取引法等に関する内閣府令第189条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
10. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産及び負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
11. 重要なヘッジ会計の方法
金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に規定する繰延ヘッジによるものであります。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、個別取引毎の繰延ヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
12. のれんの償却方法及び償却期間
のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。
13. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
14. 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税」という。)の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。
企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の一つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

1. 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards

CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

- 適用予定日
2022年3月期の期首から適用します。
 - 当該会計基準等の適用による影響
「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。
- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

- 概要
国際会計基準審議会 (IASB) が2003年に公表した国際会計基準 (IAS) 第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」) 第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準 (以下「本会計基準」) が開発され、公表されたものです。
企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則 (開示目的) を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開発目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

- 適用予定日
2021年3月期の年度末から適用します。
- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

- 概要
「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。
なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解 (注1-2) の定めを引き継ぐこととされております。

- 適用予定日
2021年3月期の年度末から適用します。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、期末日後も経済への影響は一定期間続くものと想定しておりますが、当社の主力商品である住宅ローンの商品特性や顧客属性を鑑み、当連結会計年度末日において、信用リスクへの影響は限定的であるとの仮定を以て貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況や経済への影響によっては、翌連結会計年度以降の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

注記事項 (2019年度)

(連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額
株式 27百万円
- 無担保の消費貸借契約 (債券貸借取引) により貸し付けている有価証券5,168百万円が、「有価証券」中の国債に含まれております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は310百万円、延滞債権額は3,269百万円です。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払が遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は475百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金 (3か月以上延滞債権) に該当しないものであります。
 - 貸出金のうち3か月以上延滞債権はありません。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は4,056百万円です。
なお、上記3. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
- | | |
|-------------|------------|
| 有価証券 | 411,102百万円 |
| 貸出金 | 341,009百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 46,241百万円 |
| 借入金 | 400,000百万円 |
- 上記のほか、金融商品等差入担保金の代用として、有価証券105百万円を差し入れております。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金15,443百万円、保証金1,499百万円、金融商品等差入担保金61,751百万円及びデリバティブ取引の差入担保金1,320百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は242,618百万円です。
なお、これらの契約の多くは、任意の時期に無条件で取消可能なものであります。
 - 有形固定資産の減価償却累計額 874百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

- その他の経常収益には、株式等売却益164百万円、睡眠預金の収益計上額28百万円を含んでおります。
- 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料・手当 4,464百万円
減価償却費 4,019百万円
外注費 8,265百万円
- その他の経常費用には、持分法による投資損失192百万円、睡眠預金の費用計上額22百万円を含んでおります。
- その他の特別損失の内容は、基幹系システムの更改に係る一時的な費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

- その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金
- | | |
|--------------|-----------|
| 当期発生額 | 5,127百万円 |
| 組替調整額 | △3,019百万円 |
| 税効果調整前 | 2,108百万円 |
| 税効果額 | △645百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,462百万円 |
- 繰延ヘッジ損益
- | | |
|------------|-----------|
| 当期発生額 | △5,211百万円 |
| 組替調整額 | 2,210百万円 |
| 税効果調整前 | △3,000百万円 |
| 税効果額 | 918百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △2,081百万円 |
| その他の包括利益合計 | △619百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	(単位:千株)				摘要
	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	
発行済株式					
普通株式	1,507	-	-	1,507	
合計	1,507	-	-	1,507	
自己株式					
普通株式	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	

- 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。

1. 連結財務諸表

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預け金勘定	1,283,221百万円
現金及び現金同等物	1,283,221 //
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式取得により新たにネットムーブ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにネットムーブ株式会社株式の取得価額とネットムーブ株式会社取得のための支出(純額)との関係は次の通りです。	
総資産	4,248百万円
のれん	3,966百万円
負債	△3,714百万円
株式の取得価額	4,499百万円
現金及び現金同等物	△571百万円
差引:取得のための支出	3,928百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、インターネット専門銀行として市場性・リアルタイム性を重視した円・外貨預金、非対面を中心とする住宅ローンやカードローン等、様々な商品・サービスを簡単かつスピーディな手続で提供するとともに、有価証券等への投資を行っております。これらの事業を通じて、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有するため、金利変動による不利な影響が生じないよう、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理(以下、「ALM」という。)を行っております。また、ALMの一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融資産は、主として貸出金及び有価証券であり、顧客・発行体等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。貸出金は、主として住宅ローンであり、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。有価証券は、主として国債、地方債、社債等の債券であり、保有目的は満期保有目的の債券もしくはその他有価証券に区分されます。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

なお、有価証券には、比較的流動性に乏しい外国債券が含まれております。

デリバティブ取引は、顧客取引のカバー取引として行っている為替予約取引、通貨オプション取引及び金利オプション取引等があります。またALMの一環として、貸出金及び債券に係る金利の変動リスクに対するヘッジ手段として金利スワップ取引を用い、ヘッジ会計を適用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、当社の信用リスクに関する管理諸規定に従い、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定及び問題債権への対応などと与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は各事業部及び審査部署により行われ、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当社グループは、ALMにより金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する管理諸規定において、リスク管理方法及び手続き等の詳細を明記しており、取締役会において決定されたALMに関する方針に基づき、取引執行部署が有価証券並びに通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引を行っております。

これらの取引を含めた金融資産及び負債の金利及び期間分布の状況は、リスク管理部署が日々で総合的に把握し、市場リスク量(バリュー・アット・リスク(以下、「VaR」という。))分析、ギャップ分析及び金利感応度分析等により、規定の遵守状況等のモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(ii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の価格変動リスクについては、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当社グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに外国為替取引によるカバー取引を行っております。為替の変動リスクについては、リスク管理部署がモニタリングを実施し、取締役会等に定期的に報告を行っております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関するリスクの管理は、取引の執行、ヘッジ有効性の評価、事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスクに関する管理諸規定に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクとは「金利、株価、為替の変動により、資産や負債の価値が変動し損失を被るリスク」であり、その管理にはVaR(損失額の推計値)を用いております。VaR算定にあたっては、分散共分散法(保有期間21日、信頼区間99%、観測期間1年(260営業日))を採用しております。当連結会計年度末現在で当社グループのVaRは、全体で13,003百万円であります。なお、当社グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテスティングを実施し、リスク計測モデルの信頼性と有効性を検証する体制としております。

ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③流動性リスクの管理

当社グループは、ALMを通じて、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化及び市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる関連会社株式は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	1,283,221	1,283,221	-
(2) 買入金銭債権(※1)	252,233	252,151	△81
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	70,998	72,328	1,329
その他有価証券	569,290	569,290	-
(4) 貸出金	4,043,005		
貸倒引当金(※1)	△2,157		
	4,040,848	4,057,747	16,899
資産計	6,216,593	6,234,741	18,147
(1) 預金	5,391,441	5,391,302	△139
(2) コールマネー及び売渡手形	350,000	350,000	-
(3) 借入金	400,000	399,309	△690
負債計	6,141,441	6,140,611	△829
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,322	1,322	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(14,897)	(14,897)	-
デリバティブ取引計	(13,575)	(13,575)	-

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託受益権等については、取引金融機関から提示された価格によっております。その他の買入金銭債権のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、当初約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

預金のうち、要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、通貨及び一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、当初預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールマネー及び売渡手形

コールマネー及び売渡手形については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

将来のキャッシュ・フローを同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価額を時価としております。なお、当初約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 有価証券」には含まれておりません。

関連会社株式 27百万円
 関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,283,221	-	-	-	-	-
買入金銭債権	44,291	61,375	34,042	21,385	22,548	58,958
有価証券	133,548	83,640	92,735	12,085	67,244	229,503
満期保有目的の債券	-	-	-	-	15,000	55,979
うち国債	-	-	-	-	-	18,000
地方債	-	-	-	-	15,000	-
社債	-	-	-	-	-	37,979
その他有価証券のうち満期があるもの	133,548	83,640	92,735	12,085	52,244	173,524
うち国債	-	-	60,000	-	20,000	30,000
地方債	16,479	6,301	1,721	-	12,934	21,693
短期社債	13,500	-	-	-	-	-
社債	18,600	1,948	2,267	-	-	69,220
その他	84,968	75,390	28,745	12,085	19,310	52,611
貸出金(※)	493,273	314,370	298,278	261,917	370,542	2,166,412
合計	1,954,335	459,386	425,056	295,388	460,335	2,454,874

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない2,975百万円、期間の定めのないもの135,235百万円は含めておりません。

(注4) 預金及び借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	5,359,838	22,914	8,688	-	-	-
借入金	-	400,000	-	-	-	-
合計	5,359,838	422,914	8,688	-	-	-

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- ※1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。
- ※2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 売買目的有価証券

(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券
(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	18,011	18,875	863
	地方債	15,000	15,187	187
	社債	37,987	38,266	278
合計		70,998	72,328	1,329

3. その他有価証券

(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	211,336	206,837	4,499
	国債	86,177	84,900	1,276
	地方債	59,851	56,909	2,941
	社債	65,308	65,027	280
	その他	278,181	270,209	7,971
	外国債券	204,762	197,152	7,610
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	73,418	73,057	361
	小計	489,517	477,046	12,470
	債券	69,929	70,401	△472
	国債	26,188	26,568	△380
	地方債	2,877	2,879	△1
	短期社債	13,498	13,499	△1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	社債	27,364	27,453	△88
	その他	141,709	143,855	△2,145
	外国債券	73,420	73,912	△492
	その他	68,289	69,942	△1,653
	小計	211,639	214,256	△2,617
合計		701,156	691,303	9,853

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
債券	227,066	1,582	484
国債	203,021	1,196	484
地方債	132	-	-
社債	23,912	386	-
その他	146,526	2,135	214
外国債券	140,580	1,873	209
その他	5,946	262	4
合計	373,593	3,718	699

6. 保有目的を変更した有価証券

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(金銭的信託関係)

1. 運用目的の金銭的信託

(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の金銭的信託

(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

3. その他の金銭的信託(運用目的及び満期保有目的以外)
(2020年3月31日現在)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭的信託	13,693	13,693	-	-	-

(注) 1. 当連結会計年度末において、信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

1. 連結財務諸表

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(2020年3月31日現在)

		(単位：百万円)
		金額
評価差額		9,853
その他有価証券		9,853
(△) 繰延税金負債		3,017
その他有価証券評価差額金		6,836

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(2020年3月31日現在)

						(単位：百万円)
区分	種類	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益	
店頭	金利オプション					
	売建	43,333	43,333	△161	△12	
	買建	43,303	43,303	162	162	
	合計	—	—	1	150	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(2) 通貨関連取引

(2020年3月31日現在)

						(単位：百万円)
区分	種類	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	評価損益	
店頭	為替予約					
	売建	483,117	—	△1,959	△1,959	
	買建	603,226	—	3,280	3,280	
	通貨オプション					
	売建	997	—	△15	△0	
	買建	997	—	15	11	
合計	—	—	—	1,321	1,331	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

(3) 株式関連取引

(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(2020年3月31日現在)

						(単位：百万円)
ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超のもの	時価	
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他の有価証券(債券)	190,086	147,804	△14,897	
	合計		—	—	△14,897	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は103百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産		
繰延ヘッジ損失	4,547	百万円
税務上の繰越欠損金(注2)	1,185	
その他有価証券評価差額金	801	
貸倒引当金	500	
その他	923	
繰延税金資産小計	7,958	
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注2)	△1,185	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△22	
評価性引当額小計(注1)	△1,208	
繰延税金資産合計	6,750	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,818	
繰延ヘッジ利益	—	
繰延税金負債合計	△3,818	
繰延税金資産の純額	2,931	百万円

(注1) 評価性引当額が前連結会計年度より13百万円増加しております。これは主に、連結子会社SBIカード株式会社における税務上の繰越欠損金の増加によるものです。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額(2020年3月31日現在)

							(単位：百万円)
	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(※2)	0	—	—	—	404	780	1,185
評価性引当額	△0	—	—	—	△404	△780	△1,185
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(※2) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 連結財務諸表公表会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
のれんの償却額	0.59
持分法投資損益	0.31
評価性引当額の増減	0.16
住民税均等割	0.07
その他	1.26
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.93

(企業結合等関係)

取得による企業結合

2019年1月31日付でネットムーブ株式会社(以下、「ネットムーブ」といいます。)の株式に係る株式譲渡契約を締結し、2019年4月1日をもってネットムーブの全持分を取得して当社の子会社としております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	ネットムーブ株式会社
事業の内容	インターネット上での決済代行事業及びWEB運営サービス、ホームページ作成等のコンテンツ事業並びにセキュリティ関連等のアプリケーション販売事業

(2) 企業結合を行った主な理由

日本におけるキャッシュレスマーケットは、政府の後押しもあり今後も継続的な拡大が見込まれる中、既存の事業者に加え、新たな技術を活用した決済サービスが台頭する等、競争が激化し、まさに群雄割拠の状態となっております。かかる状況下、キャッシュレスマーケットにおいて、高度化するお客さまのニーズに即応する態勢の構築等により一層のプレゼンスを発揮し、お客さまの利便性向上に資するため、今般、ネットムーブを完全子会社化し、同社との決済サービス事業等の一体運営化を進めることといたしました。

(3) 企業結合日

2019年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

- (5) 結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。
- (6) 取得した議決権比率
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として株式を取得したためであります。
2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
2019年4月1日から2020年3月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得の対価 現金 4,499百万円
取得原価 4,499百万円
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬・手数料16百万円
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
(1) 発生したのれん
3,966百万円
(2) 発生要因
主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
(3) 償却方法及び償却期間
11年間にわたる均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
流動資産 4,098百万円
固定資産 149百万円
資産合計 4,248百万円
流動負債 3,602百万円
固定負債 112百万円
負債合計 3,714百万円
7. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計処理方針
株式譲渡契約に基づき、今後一定の事象が発生することに伴い、最終的な取得原価は変動する可能性があります。取得対価の変動が発生した場合には、取得時に発生したものとみなして取得原価を修正し、のれん金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。
なお、当社グループでは、主として、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち、当連結会計年度の負担に属する金額を見込まれる入居期間に基づいて算定し、費用に計上する方法によっております。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心とした各種金融サービスを提供しており、「銀行業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は主にインターネットをチャネルとした預金業務、貸出業務等を行っております。

(2) 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産・負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部経常収益は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産・負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント		調整額(注)3	連結財務諸表計上額(注)4
	銀行業	その他(注)2		
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	67,621	482	-	68,104
セグメント間の内部経常収益	234	322	△557	-
計	67,855	805	△557	68,104
セグメント利益又は損失(△)	17,944	△350	223	17,817
セグメント資産	5,560,291	2,349	△2,945	5,559,695
セグメント負債	5,453,351	1,741	△2,354	5,452,739
その他の項目				
減価償却費	3,601	-	-	3,601
のれんの償却額	-	-	-	-
資金運用収益	41,201	13	△157	41,056
資金調達費用	8,612	161	△157	8,615
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,689	-	-	4,689
のれんの未償却残高	-	-	-	-

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業を含んでおります。
3 調整額の主なものは次のとおりであります。
①セグメント利益又は損失の調整額は、貸倒引当金調整額△35百万円、投資損失引当金の戻入77百万円、子会社株式償却の調整額324百万円及び持分法投資損益△126百万円等であります。
②セグメント資産・セグメント負債及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	報告セグメント		調整額(注)3	連結財務諸表計上額(注)4
	銀行業	その他(注)2		
経常収益				
外部顧客に対する経常収益	74,341	3,396	-	77,737
セグメント間の内部経常収益	227	561	△789	-
計	74,569	3,957	△789	77,737
セグメント利益	18,738	469	△208	19,000
セグメント資産	6,373,242	3,817	△3,282	6,373,777
セグメント負債	6,254,444	2,282	△1,894	6,254,832
その他の項目				
減価償却費	3,996	23	-	4,019
のれんの償却額	-	-	360	360
資金運用収益	42,423	2	△155	42,270
資金調達費用	8,660	155	△155	8,660
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,970	28	-	5,999
のれんの未償却残高	-	-	3,605	3,605

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業及び決済サービス事業等を含んでおります。
3 調整額の主なものは次のとおりであります。
①セグメント利益の調整額は、貸倒引当金調整額△16百万円、投資損失引当金の戻入30百万円、子会社及び関連会社株式償却の調整額330百万円、持分法投資損益△192百万円及びのれんの償却額△360百万円等であります。
②セグメント資産・セグメント負債及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(1) サービスごとの情報

	報告セグメント			
	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	44,883	9,136	14,085	68,104

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

1. 連結財務諸表

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(1) サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	47,049	11,369	19,318	77,737

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2) 地域ごとの情報

① 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	その他	合計
減損損失	252	-	252

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	その他	合計
減損損失	59	-	59

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額 78,853円87銭

1株当たり当期純利益 8,335円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	12,570百万円
普通株主に帰属しない金額	-百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	12,570百万円
普通株式の期中平均株式数	1,507千株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	118,944百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	37百万円
うち非支配株主持分	37百万円
普通株式に係る期末の純資産額	118,906百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,507千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2. 連結主要経営指標等 / 3. 連結リスク管理債権

連結主要経営指標等

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益	57,907	57,872	61,158	68,104	77,737
連結経常利益	11,698	14,700	15,474	17,817	19,000
親会社株主に帰属する当期純利益	8,413	9,873	10,447	11,975	12,570
連結包括利益	8,226	8,297	9,919	13,999	11,948
連結純資産額	74,740	83,037	92,956	106,955	118,944
連結総資産額	3,968,553	4,436,278	5,039,994	5,559,695	6,373,777
1株当たり純資産額	49,564円51銭	55,066円79銭	61,644円89銭	70,928円54銭	78,853円87銭
1株当たり当期純利益	5,579円66銭	6,547円82銭	6,928円00銭	7,941円61銭	8,335円88銭
連結自己資本比率	9.80%	11.11%	9.35%	8.14%	7.70%

(注) 「連結自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、当社は国内基準を採用しております。

連結リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
破綻先債権	206	310
延滞債権	3,041	3,269
3ヵ月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	574	475
合計	3,821	4,056

4. 財務諸表

銀行法第20条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
(資産の部)		
現金預け金	850,877	1,282,422
預け金	850,877	1,282,422
買入金銭債権	230,503	252,286
金銭の信託	13,707	13,693
有価証券	707,934	645,361
国債	71,087	130,376
地方債	104,945	77,728
短期社債	13,498	13,498
社債	146,534	130,660
株式	904	5,071
その他の証券	370,962	288,024
貸出金	3,607,196	4,043,990
証書貸付	3,467,994	3,908,795
当座貸越	139,202	135,195
外国為替	26,072	10,306
外国他店預け	26,072	10,306
その他資産	111,088	110,400
未決済為替貸	13,609	8,907
前払費用	2,414	2,269
未収収益	4,635	4,768
先物取引差入証拠金	15,566	15,443
金融派生商品	1,136	3,676
金融商品等差入担保金	61,063	61,751
その他の資産	12,661	13,585
有形固定資産	819	804
建物	214	201
建設仮勘定	3	1
その他の有形固定資産	601	601
無形固定資産	11,327	13,238
ソフトウェア	8,055	12,270
ソフトウェア仮勘定	3,270	967
その他の無形固定資産	1	1
繰延税金資産	2,639	2,826
貸倒引当金	△1,798	△2,057
投資損失引当金	△77	△30
資産の部合計	5,560,291	6,373,242
(負債の部)		
預金	4,857,092	5,392,277
普通預金	2,941,514	3,509,254
定期預金	1,680,869	1,612,032
その他の預金	234,708	270,991
コールマネー	30,000	350,000
債券貸借取引受入担保金	48,165	46,241
借入金	450,000	400,000
借入金	450,000	400,000
外国為替	1,080	854
未払外国為替	1,080	854
その他負債	66,308	64,288
未決済為替借	11,959	4,839
未払法人税等	3,399	3,318
未払費用	1,894	2,052
前受収益	80	128
先物取引受入証拠金	28,084	26,917
金融派生商品	12,934	17,252
その他の負債	7,954	9,780
賞与引当金	180	224
ポイント引当金	477	517
睡眠預金払戻損失引当金	33	36
特別法上の引当金	12	5
金融商品取引責任準備金	12	5
負債の部合計	5,453,351	6,254,444
(純資産の部)		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	13,625	13,625
資本準備金	13,625	13,625
利益剰余金	65,162	77,640
その他利益剰余金	65,162	77,640
繰越利益剰余金	65,162	77,640
株主資本合計	109,788	122,266
その他有価証券評価差額金	5,373	6,836
繰延ヘッジ損益	△8,222	△10,304
評価・換算差額等合計	△2,848	△3,468
純資産の部合計	106,939	118,798
負債及び純資産の部合計	5,560,291	6,373,242

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (2018年4月1日～ 2019年3月31日)	2019年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)
経常収益	67,855	74,569
資金運用収益	41,201	42,423
貸出金利息	31,562	32,993
有価証券利息配当金	7,930	7,671
コールローン利息	0	0
債券貸借取引受入利息	0	-
預け金利息	674	674
その他の受入利息	1,033	1,084
役務取引等収益	23,216	25,956
受入為替手数料	1,789	2,074
その他の役務収益	21,427	23,881
その他業務収益	3,204	5,970
外国為替売買益	1,535	1,682
国債等債券売却益	1,148	3,534
金融派生商品収益	320	85
その他の業務収益	199	668
その他経常収益	233	219
株式等売却益	57	164
その他の経常収益	175	54
経常費用	49,911	55,830
資金調達費用	8,612	8,660
預金利息	6,184	6,486
コールマネー利息	△21	△62
売現先利息	22	-
債券貸借取引支払利息	244	18
借入金利息	-	0
社債利息	43	-
金利スワップ支払利息	2,130	2,210
その他の支払利息	7	6
役務取引等費用	16,935	19,699
支払為替手数料	2,037	2,420
その他の役務費用	14,897	17,279
その他業務費用	130	694
国債等債券売却損	127	694
社債発行費償却	3	-
営業経費	23,554	26,029
その他経常費用	679	746
貸倒引当金繰入額	200	306
貸出金償却	-	5
株式等売却損	4	4
株式等償却	324	330
金銭の信託運用損	13	14
その他の経常費用	137	85
経常利益	17,944	18,738
特別利益	-	6
金融商品取引責任準備金取崩額	-	6
特別損失	310	269
固定資産処分損	57	19
減損損失	252	59
その他の特別損失	-	189
税引前当期純利益	17,633	18,475
法人税、住民税及び事業税	5,648	5,911
法人税等調整額	△123	85
法人税等合計	5,524	5,997
当期純利益	12,108	12,477

4. 財務諸表

(3) 株主資本等変動計算書

2018年度（2018年4月1日～2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	31,000	13,625	13,625	53,053	53,053	97,679
当期変動額						
当期純利益				12,108	12,108	12,108
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	12,108	12,108	12,108
当期末残高	31,000	13,625	13,625	65,162	65,162	109,788

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,015	△6,887	△4,872	92,806
当期変動額				
当期純利益				12,108
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,358	△1,334	2,023	2,023
当期変動額合計	3,358	△1,334	2,023	14,132
当期末残高	5,373	△8,222	△2,848	106,939

2019年度（2019年4月1日～2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	31,000	13,625	13,625	65,162	65,162	109,788
当期変動額						
当期純利益				12,477	12,477	12,477
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	12,477	12,477	12,477
当期末残高	31,000	13,625	13,625	77,640	77,640	122,266

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,373	△8,222	△2,848	106,939
当期変動額				
当期純利益				12,477
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,462	△2,081	△619	△619
当期変動額合計	1,462	△2,081	△619	11,858
当期末残高	6,836	△10,304	△3,468	118,798

単体財務データ

4. 財務諸表

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は243,093百万円であります。

なお、これらの契約の多くは、任意の時期に無条件で取消可能なものであります。

(損益計算書関係)

- その他の経常収益には、睡眠預金の収益計上額28百万円、業務委託契約解約益7百万円、キャッシュレス・消費者還元事業費補助金7百万円、保険配当金6百万円を含んでおります。
- 営業経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

給料・手当	4,057百万円
減価償却費	3,996百万円
外注費	8,333百万円
- その他の経常費用には、投資損失引当金繰入額30百万円、睡眠預金の費用計上額22百万円を含んでおります。
- その他の特別損失の内容は、基幹系システムの更改に係る一時的な費用であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
(2020年3月31日現在)

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)	
子会社株式	5,044
関連会社株式	27
合計	5,071

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰延ヘッジ損失	4,547百万円
子会社株式償却	791
その他有価証券評価差額金	801
貸倒引当金	481
投資損失引当金	9
その他	814
繰延税金資産小計	7,446
評価性引当額	△801
繰延税金資産合計	6,645
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,818
繰延税金負債合計	△3,818
繰延税金資産の純額	2,826百万円
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額の増減	0.60
住民税均等割	0.06
その他	1.18
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.46

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当社の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

2020年6月26日
住信SBIネット銀行株式会社
代表取締役社長 円山 法昭

1. 私は、当社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第13期事業年度に係る財務諸表及び連結財務諸表（以下、「財務諸表等」という）に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 私は、財務諸表等を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - (1) 業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - (2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に報告する体制が構築されていること。
 - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以 上

6. 主要経営指標等

主要経営指標等

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
業務粗利益	32,837	37,980	38,954	41,955	45,305
業務純益	12,639	15,634	16,309	18,283	19,164
経常収益	57,576	57,092	60,613	67,855	74,569
経常利益	12,206	14,632	15,383	17,944	18,738
当期純利益	8,376	9,805	10,436	12,108	12,477
資本金	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式数（普通株式）	1,507,938株	1,507,938株	1,507,938株	1,507,938株	1,507,938株
純資産額	74,669	82,897	92,806	106,939	118,798
総資産額	3,968,151	4,436,158	5,040,385	5,560,291	6,373,242
預金残高	3,446,899	4,006,804	4,426,019	4,857,092	5,392,277
貸出金残高	2,077,788	2,352,867	3,185,165	3,607,196	4,043,990
有価証券残高	914,407	762,975	598,243	707,934	645,361
1株当たり純資産額	49,517円35銭	54,974円20銭	61,545円58銭	70,917円57銭	78,781円87銭
1株当たり当期純利益	5,555円12銭	6,502円39銭	6,921円28銭	8,029円95銭	8,274円84銭
単体自己資本比率	9.80%	11.08%	9.36%	8.19%	7.95%
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数	405人	510人	500人	488人	549人

- (注) 1. 「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示すものとされている銀行固有の利益指標です。「業務純益」は、預金、貸出、有価証券の利息収支などを示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替の売買損益などの収支を示す「その他業務収支」の3つを合計した「業務粗利益」と控除項目である「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」から構成されております。
2. 「単体自己資本比率」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。また、当社は国内基準を採用しております。
3. 「従業員数」は、取締役を兼務していない執行役員、受入出向者は含み、派遣社員を除いております。

7. 損益の状況

(1) 部門別収益の内訳

業務粗利益

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	30,775	1,825	32,600	32,173	1,599	33,772
資金運用収益			175			104
資金調達費用	34,972	6,404	41,201	36,351	6,176	42,423
役員取引等収支			175			104
役員取引等収益	4,197	4,579	8,600	4,178	4,576	8,650
役員取引等費用	7,360	△1,078	6,281	6,112	144	6,257
その他業務収支	22,842	374	23,216	25,568	388	25,956
その他業務収益	15,481	1,453	16,935	19,455	243	19,699
その他業務費用	1,367	1,706	3,073	1,970	3,304	5,275
業務粗利益	1,406	1,797	3,204	2,455	3,514	5,970
業務粗利益率	39	91	130	484	209	694
	39,503	2,452	41,955	40,257	5,048	45,305
	0.85%	0.61%	0.85%	0.78%	1.43%	0.83%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引（外貨預金等）であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。（以下の各表も同様であります。）

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2018年度11百万円、2019年度10百万円）を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
業務純益	16,960	1,322	18,283	15,401	3,762	19,164
実質業務純益	17,079	1,322	18,401	15,513	3,762	19,276
コア業務純益	16,119	1,261	17,380	14,296	2,140	16,436
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	16,119	1,261	17,380	14,296	2,140	16,436

7. 損益の状況

(2) 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(147,853)	(175)	0.75%	(91,785)	(104)	0.70%
うち貸出金	4,637,743	34,972		5,135,836	36,351	
うち有価証券	3,232,764	31,562	0.98%	3,776,859	32,993	0.88%
うちコールローン	300,605	1,541	0.51%	321,344	1,514	0.47%
うちコールローン	16,030	0	0.00%	122	0	0.00%
うち買入金銭債権	221,830	1,027	0.46%	231,732	1,075	0.46%
うち預け金	661,304	660	0.09%	655,567	656	0.10%
資金調達勘定	4,990,232	4,197	0.08%	5,564,026	4,178	0.07%
うち預金	4,511,640	2,177	0.04%	4,977,554	2,338	0.04%
うちコールマネー	66,096	△21	△0.03%	155,669	△62	△0.04%
うち債券貸借取引受入担保金	20,560	2	0.00%	33,584	3	0.01%
うち借入金	401,917	－	－%	410,792	0	0.00%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度456,963百万円、2019年度543,043百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年度13,721百万円、2019年度13,707百万円）及び利息（2018年度11百万円、2019年度10百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	397,635	6,404	1.61%	352,976	6,176	1.74%
うち貸出金	－	－	－%	－	－	－%
うち有価証券	381,407	6,388	1.67%	336,088	6,156	1.83%
うちコールローン	－	－	－%	－	－	－%
うち買入金銭債権	－	－	－%	－	－	－%
うち預け金	504	13	2.69%	565	17	3.08%
資金調達勘定	(147,853)	(175)	1.15%	(91,785)	(104)	1.29%
うち預金	397,175	4,579		352,758	4,576	
うち預金	238,292	4,006	1.68%	259,795	4,148	1.59%
うちコールマネー	－	－	－%	17	0	1.62%
うち債券貸借取引受入担保金	9,475	242	2.56%	506	14	2.93%
うち借入金	－	－	－%	－	－	－%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度－百万円、2019年度－百万円）を控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

合計

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,887,525	41,201	0.84%	5,397,027	42,423	0.78%
うち貸出金	3,232,764	31,562	0.98%	3,776,859	32,993	0.88%
うち有価証券	682,013	7,930	1.16%	657,432	7,671	1.16%
うちコールローン	16,030	0	0.00%	122	0	0.00%
うち買入金銭債権	221,830	1,027	0.46%	231,732	1,075	0.46%
うち預け金	661,809	674	0.10%	656,132	674	0.10%
資金調達勘定	5,239,554	8,600	0.16%	5,824,999	8,650	0.14%
うち預金	4,749,932	6,184	0.13%	5,237,349	6,486	0.12%
うちコールマネー	66,096	△21	△0.03%	155,687	△62	△0.03%
うち債券貸借取引受入担保金	30,036	244	0.81%	34,091	18	0.05%
うち借入金	401,917	-	-%	410,792	0	0.00%

(注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2018年度456,963百万円、2019年度543,043百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2018年度13,721百万円、2019年度13,707百万円）及び利息（2018年度11百万円、2019年度10百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

(3) 受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	3,367	△53	4,043	3,525	430	4,004
	利率による増減	△1,689	2,908	535	△2,146	△450	△2,782
	純増減	1,677	2,855	4,579	1,379	△19	1,221
資金調達勘定	残高による増減	414	△25	833	△781	△576	869
	利率による増減	△571	1,680	710	553	574	△819
	純増減	△157	1,654	1,543	228	△2	49

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

(4) 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
給料・手当	3,896	4,057
福利厚生費	614	610
減価償却費	3,601	3,996
土地建物機械賃借料	521	533
営繕費	22	1
消耗品費	239	439
給水光熱費	47	39
旅費	13	13
通信費	953	1,097
広告宣伝費	2,268	2,392
諸会費・寄付金・交際費	115	151
租税公課	1,355	1,515
外注費	7,233	8,333
預金保険料	1,217	1,299
その他	1,453	1,547
合計	23,554	26,029

8. 預金

(1) 預金の科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

	2019年3月末			2020年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,941,514	-	2,941,514	3,509,254	-	3,509,254
定期性預金	1,680,869	-	1,680,869	1,612,032	-	1,612,032
固定金利定期預金	1,524,689	-	1,524,689	1,568,667	-	1,568,667
変動金利定期預金	156,180	-	156,180	43,364	-	43,364
その他の預金	1,178	233,530	234,708	1,838	269,152	270,991
計	4,623,562	233,530	4,857,092	5,123,124	269,152	5,392,277
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
合計	4,623,562	233,530	4,857,092	5,123,124	269,152	5,392,277

平均残高

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,919,327	-	2,919,327	3,328,959	-	3,328,959
定期性預金	1,589,895	-	1,589,895	1,645,157	-	1,645,157
固定金利定期預金	1,432,508	-	1,432,508	1,545,797	-	1,545,797
変動金利定期預金	157,387	-	157,387	99,359	-	99,359
その他の預金	2,416	238,292	240,708	3,437	259,795	263,232
計	4,511,640	238,292	4,749,932	4,977,554	259,795	5,237,349
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
合計	4,511,640	238,292	4,749,932	4,977,554	259,795	5,237,349

(注) 上記2表のいずれにおいても、

1. 流動性預金とは、普通預金であります。
2. 固定金利定期預金とは、預入時に満期日までの利率が確定する定期預金であります。
3. 変動金利定期預金とは、預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金であります。

(2) 定期預金の残存期間別残高

期末残高

(単位：百万円)

	2019年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	501,475	446,572	554,015	12,038	6,747	4,509	1,525,358
変動金利定期預金	29,663	51,758	74,089	-	-	-	155,511
合計	531,138	498,331	628,104	12,038	6,747	4,509	1,680,869
	2020年3月末						
	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
固定金利定期預金	528,000	393,500	616,394	15,707	7,079	8,696	1,569,379
変動金利定期預金	12,236	8,632	21,782	-	-	-	42,652
合計	540,237	402,133	638,177	15,707	7,079	8,696	1,612,032

9. 貸出金

(1) 貸出金の科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

	2019年3月末			2020年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	-	-	-	-	-	-
証書貸付	3,467,994	-	3,467,994	3,908,795	-	3,908,795
当座貸越	139,202	-	139,202	135,195	-	135,195
割引手形	-	-	-	-	-	-
合計	3,607,196	-	3,607,196	4,043,990	-	4,043,990

平均残高

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	-	-	-	-	-	-
証書貸付	3,092,753	-	3,092,753	3,642,134	-	3,642,134
当座貸越	140,010	-	140,010	134,725	-	134,725
割引手形	-	-	-	-	-	-
合計	3,232,764	-	3,232,764	3,776,859	-	3,776,859

(2) 貸出金の残存期間別残高

期末残高

(単位：百万円)

	2019年3月末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	406,734	33,297	49,233	37,174	696,772	115	1,223,328
変動金利	798	4,809	13,783	20,994	2,204,394	139,087	2,383,867
合計	407,533	38,106	63,017	58,169	2,901,166	139,202	3,607,196
	2020年3月末						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
固定金利	326,462	33,640	52,193	42,945	634,728	148	1,090,118
変動金利	975	5,999	27,320	10,640	2,773,888	135,046	2,953,871
合計	327,438	39,639	79,514	53,586	3,408,616	135,195	4,043,990

(3) 貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	2019年3月末		2020年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
金融業	59,793	1.66%	54,867	1.36%
個人	3,147,869	87.26%	3,669,229	90.73%
国	398,522	11.05%	318,942	7.89%
その他	1,011	0.03%	951	0.02%
合計	3,607,196	100.00%	4,043,990	100.00%

9. 貸出金

(4) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
中小企業等に対する貸出金残高	2,681	1,976
貸出金残高に占める割合	0.07%	0.04%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業・飲食業・物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業・物品賃貸業等は100人、小売業・飲食業は50人）以下の企業等であります。

(5) 貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
設備資金	2,835,814	3,334,231
運転資金	771,381	709,759
合計	3,607,196	4,043,990

(6) 貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
自行預金	444	533
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	2,347,793	2,752,041
財団	—	—
その他	—	—
計	2,348,238	2,752,575
保証	335,284	365,538
信用	923,672	925,876
合計	3,607,196	4,043,990

(7) 支払承諾見返の担保別内訳

該当ありません。

(8) 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当ありません。

(9) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度	
	2019年3月末	期中の増減額	2020年3月末	期中の増減額
一般貸倒引当金	1,254	118	1,367	112
個別貸倒引当金	543	44	690	147
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	1,798	162	2,057	259

(10) 貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
貸出金償却の額	—	5

(11) リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
破綻先債権額	206	310
延滞債権額	3,009	3,231
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	574	475
合計	3,790	4,017

(12) 金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,239	2,491
危険債権	977	1,050
要管理債権	574	475
正常債権	3,605,018	4,041,604
合計	3,608,808	4,045,622

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

10. 有価証券

(1) 商品有価証券の種類別期末残高及び平均残高

該当ありません。

(2) 有価証券の種類別期末残高及び平均残高

期末残高

(単位：百万円)

	2019年3月末			2020年3月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	71,087	–	71,087	130,376	–	130,376
地方債	104,945	–	104,945	77,728	–	77,728
短期社債	13,498	–	13,498	13,498	–	13,498
社債	146,534	–	146,534	130,660	–	130,660
株式	904	–	904	5,071	–	5,071
その他の証券	5,338	365,624	370,962	8,050	279,974	288,024
うち外国債券	–	361,402	361,402	–	278,182	278,182
うち外国株式	–	–	–	–	–	–
合計	342,309	365,624	707,934	365,387	279,974	645,361

平均残高

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	61,451	–	61,451	64,611	–	64,611
地方債	101,341	–	101,341	90,796	–	90,796
短期社債	4,684	–	4,684	12,969	–	12,969
社債	124,512	–	124,512	141,904	–	141,904
株式	1,027	–	1,027	5,279	–	5,279
その他の証券	7,587	381,407	388,995	5,783	336,088	341,871
うち外国債券	–	361,692	361,692	–	326,322	326,322
うち外国株式	–	–	–	–	–	–
合計	300,605	381,407	682,013	321,344	336,088	657,432

(3) 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2019年3月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	–	–	10,363	–	3,057	57,667	–	71,087
地方債	25,400	23,448	919	1,027	29,010	25,137	–	104,945
短期社債	13,498	–	–	–	–	–	–	13,498
社債	9,159	33,217	10,378	3,251	1,654	88,874	–	146,534
株式	–	–	–	–	–	–	904	904
その他の証券	104,052	84,993	66,264	17,166	39,034	51,894	7,557	370,962
うち外国債券	104,052	82,990	66,264	17,166	39,034	51,894	–	361,402
うち外国株式	–	–	–	–	–	–	–	–
合計	152,111	141,659	87,925	21,445	72,756	223,573	8,461	707,934
	2020年3月末							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	–	–	60,760	–	20,174	49,442	–	130,376
地方債	16,586	6,375	1,750	–	28,656	24,359	–	77,728
短期社債	13,498	–	–	–	–	–	–	13,498
社債	18,615	1,945	2,263	–	–	107,835	–	130,660
株式	–	–	–	–	–	–	5,071	5,071
その他の証券	85,258	76,596	29,808	12,861	21,734	53,926	7,839	288,024
うち外国債券	85,258	74,593	29,808	12,861	21,734	53,926	–	278,182
うち外国株式	–	–	–	–	–	–	–	–
合計	133,960	84,917	94,582	12,861	70,564	235,564	12,911	645,361

11. 時価等関係

(1) 有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。売買目的有価証券で時価のあるものは該当ありません。

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	2019年3月末		2020年3月末	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	903		5,071	

(注) 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2019年3月末				2020年3月末			
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	18,011	18,957	945	国債	18,011	18,875	863
	地方債	15,000	15,235	235	地方債	15,000	15,187	187
	社債	39,948	40,510	562	社債	37,987	38,266	278
合計		72,959	74,703	1,743		70,998	72,328	1,329

その他有価証券

(単位：百万円)

	2019年3月末				2020年3月末			
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	207,076	201,400	5,676	債券	211,336	206,837	4,499
	国債	37,568	36,361	1,207	国債	86,177	84,900	1,276
	地方債	69,001	65,502	3,498	地方債	59,851	56,909	2,941
	短期社債	-	-	-	短期社債	-	-	-
	社債	100,507	99,536	970	社債	65,308	65,027	280
	その他	351,697	348,223	3,474	その他	278,181	270,209	7,971
	外国債券	259,813	256,921	2,891	外国債券	204,762	197,152	7,610
	その他	91,884	91,301	583	その他	73,418	73,057	361
	小計	558,774	549,623	9,151	小計	489,517	477,046	12,470
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	56,029	56,209	△179	債券	69,929	70,401	△472
	国債	15,507	15,672	△165	国債	26,188	26,568	△380
	地方債	20,944	20,957	△13	地方債	2,877	2,879	△1
	短期社債	13,498	13,499	△1	短期社債	13,498	13,499	△1
	社債	6,079	6,079	△0	社債	27,364	27,453	△88
	その他	143,327	144,554	△1,226	その他	141,709	143,855	△2,145
	外国債券	101,589	102,664	△1,075	外国債券	73,420	73,912	△492
	その他	41,738	41,889	△151	その他	68,289	69,942	△1,653
	小計	199,357	200,764	△1,406	小計	211,639	214,256	△2,617
合計		758,132	750,387	7,744		701,156	691,303	9,853

(2) 金銭の信託関係

運用目的の金銭の信託及び満期保有目的の金銭の信託は該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2019年3月末					2020年3月末				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	13,707	13,707	-	-	-	13,693	13,693	-	-	-

(注) 1. 信託財産構成物に時価のある有価証券等は含まれておりません。

2. 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

11. 時価等関係

(3) デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの各期末日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	2019年3月末			2020年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭						
金利オプション						
売建	158,842	129	1,054	43,333	△161	△12
買建	158,348	△134	△134	43,303	162	162
金利スワップ						
受取変動・支払固定	-	-	-	-	-	-
受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-
合計		△5	920		1	150

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格算定モデルにより算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	2019年3月末			2020年3月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭						
為替予約						
売建	687,327	58	58	483,117	△1,959	△1,959
買建	768,738	△156	△156	603,226	3,280	3,280
通貨オプション						
売建	1,019	△11	△1	997	△15	△0
買建	1,019	9	4	997	15	11
合計		△99	△94		1,321	1,331

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定：割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

その他

株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の各期末日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	2019年3月末				2020年3月末			
	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理方法								
金利スワップ								
受取変動・支払固定	貸出金、その他 有価証券(債券)	209,961	191,061	△11,694	貸出金、その他 有価証券(債券)	190,086	147,804	△14,897
合計				△11,694				△14,897

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定：割引現在価値により算定しております。

その他

通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引は該当ありません。

12. 経営諸比率

(1) 利益率

(単位：%)

		2018年度	2019年度
総資産利益率	経常利益率	0.33	0.31
	当期純利益率	0.22	0.20
資本利益率	経常利益率	17.96	16.60
	当期純利益率	12.12	11.05

(注) 1. 総資産利益率 = $\frac{\text{利益}}{\text{総資産平均残高}} \times 100$

2. 資本利益率 = $\frac{\text{利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} \times 100$

(2) 利鞘

(単位：%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り (A)	0.75	1.61	0.84	0.70	1.74	0.78
資金調達利回り (B)	0.08	1.15	0.16	0.07	1.29	0.14
資金粗利鞘 (A) - (B)	0.66	0.45	0.67	0.63	0.45	0.63

(3) 預貸率

(単位：%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率 (末残)	78.01	-	74.26	78.93	-	74.99
預貸率 (平残)	71.65	-	68.05	75.87	-	72.11

(4) 預証率

(単位：%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率 (末残)	7.40	156.56	14.57	7.13	104.02	11.96
預証率 (平残)	6.66	160.05	14.35	6.45	129.36	12.55

13. 自己資本の充実の状況(連結) <自己資本の構成に関する開示事項>

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年2月18日 金融庁告示第7号、以下「開示告示」という。)として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年3月27日金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。)に基づき、算出しております。

また、当社は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。各項目の付記は、金融庁告示第7号の条文に対応しております。

自己資本の構成に関する開示事項(連結) (第12条第2項)

(単位:百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	109,804	122,374
うち、資本金及び資本剰余金の額	44,625	44,625
うち、利益剰余金の額	65,178	77,748
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—	—
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	32	31
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	32	31
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 109,836	122,406
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,859	12,801
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	3,605
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,859	9,195
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	950	1,005
適格引当金不足額	5,275	5,213
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 14,085	19,021
自己資本		
自己資本の額(イ) - (ロ)	(ハ) 95,751	103,385
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	499,217	561,945
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	74,730	83,888
信用リスク・アセット調整額	601,132	695,151
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 1,175,079	1,340,985
連結自己資本比率		
連結自己資本比率(ハ) / (ニ)	8.14%	7.70%

14. 自己資本の充実の状況<定性的開示事項>

1. 連結の範囲に関する事項 (第12条第3項第1号)

- (1) 自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団 (以下「連結グループ」という。) に属する会社と「会計連結範囲」に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
相違点はありません。
- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数、名称及び主要な業務の内容
連結子会社は以下の4社です。
- | 名称 | 主要な業務の内容 |
|----------------------|---------------------------------|
| 住信SBIネット銀カード株式会社 | クレジットカード関連業務・信用保証業務等 |
| SBIカード株式会社 | クレジットカード関連業務等 |
| ネットムーブ株式会社 | 決済サービス・セキュリティサービス・コミュニケーションサービス |
| Dayta Consulting株式会社 | AI審査サービス |
- (3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
- (4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。
- (5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要
制限等はありません。

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(第10条第3項第2号、第12条第3項第3号)

当社では、自己資本の充実による業務の健全性と自己資本の有効活用による業務の効率性の維持・向上を自己資本管理の基本方針とし、自己資本の充実度の評価に関しては、「統合的リスク管理」を行っております。
具体的には、信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク

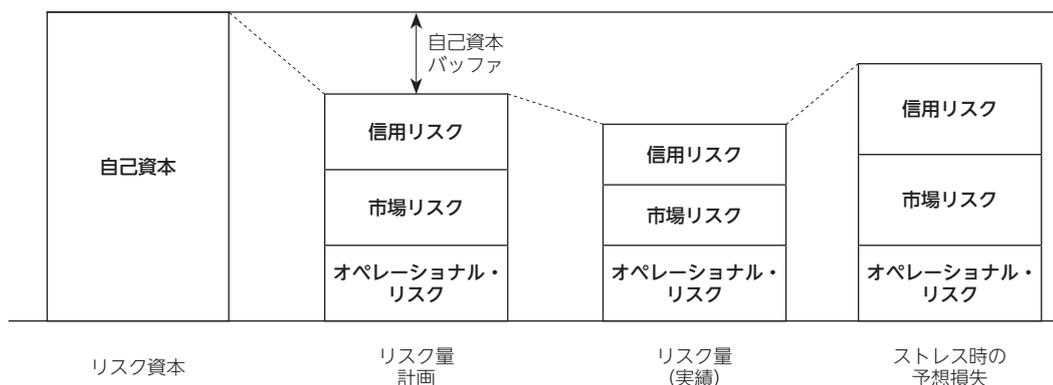
2. 自己資本調達手段 (その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条又は第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。) の概要 (第10条第3項第1号、第12条第3項第2号)

2020年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

発行主体	住信SBIネット銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (連結・単体ともに同一)	31,000百万円
配当率又は利率	-
償還期限の有無	無
その日付	-
償還等を可能とする特約の概要	-
初回償還可能日	-
償還特約の対象となる事由	-
他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の概要	無
元本の削減に係る特約の概要	-
配当等停止条項の有無	無
未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の概要	無

の各リスクカテゴリーを個別のリスクに応じた尺度で計り、単純合計して算出したリスク量が「リスク資本」の範囲内に収まっているかどうかを定期的にモニタリングしております。
また、自己資本の十分性については、外部環境や当社の規模・特性、リスクプロファイルを反映し、重大な影響を及ぼしうる事象をとらえた複合的なシナリオを用いて自己資本への影響を把握するストレステストにより確認しております。

<自己資本の充実度に関する評価方法の概要>



4. 信用リスクに関する事項

(第10条第3項第3号、第12条第3項第4号)

(1) 信用リスク管理方針

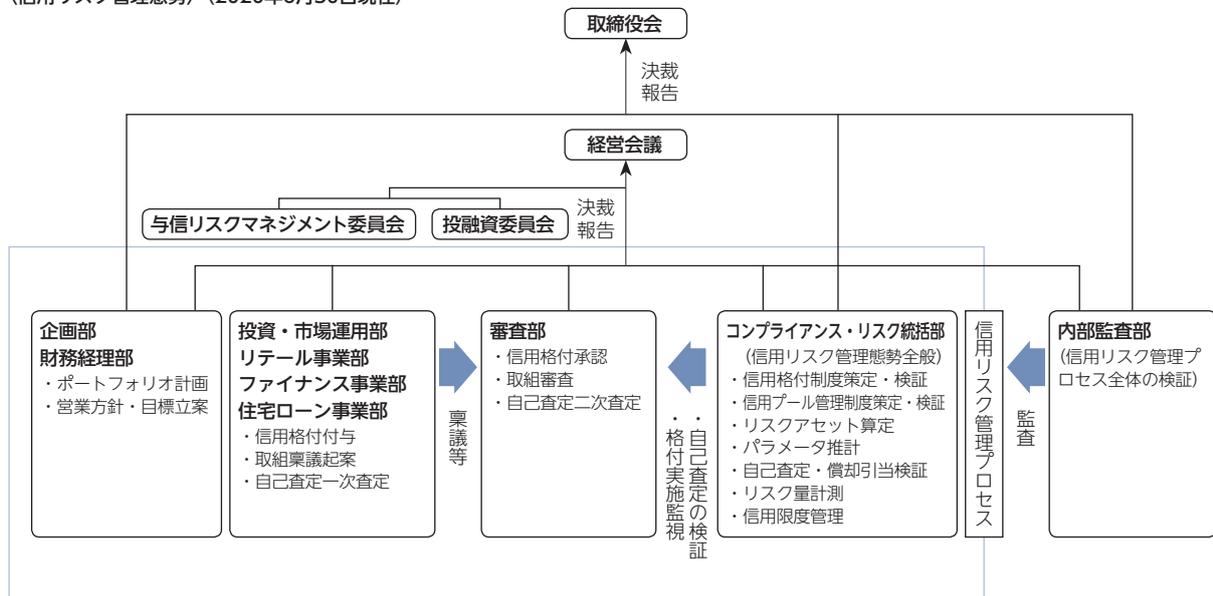
信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。当社は、「信用リスク管理方針」を制定し、信用リスク管理の基本方針を以下のとおりとしております。

- ①信用リスクは、銀行業務の根幹である信用創造機能に伴う、金融の本質に係る最も基本的なリスクと認識し、「適切なリスク管理」と「健全な与信業務運営」を行う。
- ②与信先の実態を把握し、与信先に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行う。
- ③インターネット銀行としての特性を十分に活かした信用創造機能を担う一方で、非対面の取引が中心となることや途上与信管理の限界等に十分留意し、「分散」と「保全」を核とした信用リスク管理を行う。

(2) 信用リスク管理態勢

当社では、取締役会が「信用リスク管理方針」等の信用リスク管理に関する重要な事項を決定します。また、信用リスク管理に係る経営補佐機関として投融資委員会及び与信リスクマネジメント委員会を設置しております。投融資委員会は個別案件の取上可否や信用リスク管理の状況等について、与信リスクマネジメント委員会は与信商品の審査プロセス、業務プロセス及びリスク・リターン分析等の部門間にまたがる問題点等について協議・諮問等を行います。個別案件の審査・与信管理は、営業部門とは独立した審査部署が行います。信用リスク管理部署であるコンプライアンス・リスク統括部は全社ベースの信用リスクの評価・計量化・モニタリングを行い、その結果を取締役会・経営会議に報告します。また、業務部門とは独立した内部監査部門において、信用リスク管理プロセス全体の適切性等の検証を行っております。

〈信用リスク管理態勢〉（2020年6月30日現在）



(3) 信用リスク管理方法の概要

信用リスクを適切に評価・管理するために、内部格付制度・自己査定制度・信用限度額管理等に基づき、与信先あるいは案件毎の信用リスクの程度を評価するとともに、信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しております。

(ア) 信用格付・信用プール管理

当社では、信用リスク管理・評価の重要なインフラとして信用格付と信用プール管理で構成される内部格付制度を設けております。

信用格付は与信先の財務内容等の定量的分析に、定性的分析を加味した評価を行い、信用リスクの程度に応じて10段階の信用格付に分類します。信用格付は、年1回の定期的な見直しに加え、信用状況の変化等に応じて随時見直しを行っております。

信用プール管理は、主に個人向けの与信取引等を対象に、リスク特性の類似する債務者や債権を集めて（信用プール）として組成し、組成した信用プール毎にリスクを把握し、管理する手法であります。

(イ) 自己査定

自己査定は、当社の保有する資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することです。

当社では、一次査定として当該資産の所管部署が「自己査定基準」に基づき債務者区分等を判定、審査部署がこれをチェックし（二次査定）、検証部署が「自己査定基準」に則り自己査定が適正になされているかを検証します。

また、内部監査部が自己査定結果やプロセスの適切性について監査を実施する態勢としております。

自己査定の結果に基づき、貸倒のリスクが大きいと考えられる債権については適切な引当を行っております。

(ウ) 信用限度額管理

当社では、個別取引先あるいは取引先グループ、又は国・地域等により区分されたセグメントの取引先に対して信用限度額を設定し、信用エクスポージャーを一定金額以下に抑える運営を行うことにより、信用リスクの集中を排除する信用限度額管理を行っております。

(エ) 信用リスク計量化

当社では、与信ポートフォリオの信用リスクを定量的に把握するため、信用格付・信用プール区分に対応するデフォルト率等を使用して、定期的に信用リスクの計量化を行い、取締役会等に報告しております。

(オ) 与信ポートフォリオ管理

当社では、与信ポートフォリオの信用リスクの水準と収益性のバランスや、特定の債務者（企業グループ）、地域等への信用リスクの集中度合等を定期的に分析・モニタリングしております。また、その結果を踏まえて、与信ポートフォリオの構成内容の調整等、適切なリスクコントロールに努めております。

(4) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分

14. 自己資本の充実の状況<定性的開示事項>

可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき自己査定を実施しております。

(5) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

(ア) 使用する内部格付手法の種類

基礎的内部格付手法を採用しております。

(イ) 内部格付制度の概要

当社では信用リスク評価の統一的な基準として内部格付制度を導入しております。内部格付制度は与信先を信用格付でランク分けする「信用格付制度」と与信先又は取引をプール（集合体）に割当てる「信用プール管理制度」から構成されております。

なお、内部格付制度の適切性を維持するため、年1回以上の頻度で検証を実施し、その結果を経営会議に報告しております。

① 「信用格付制度」

「信用格付制度」は、「債務者格付」「ストラクチャー格付」及び「案件格付」から構成されております。

「債務者格付」

「債務者格付」は、債務者あるいは発行体の財務内容等に基づく定量的な評価に、定性的な評価を加味して判定を行い、債務者あるいは発行体の信用力をランク分けしたものであります。

「ストラクチャー格付」

「ストラクチャー格付」は、外部格付による評価や信用補完者のリスクを考慮するほか、ストラクチャー案件の裏付資産の定量的価値変動分析や、誓約条件の堅牢性や信用補完の確実性等の定性分析を行い、ランク分けしたものであります。

■ 信用格付と自己査定の対照表

債務者格付 ストラクチャー格付	自己査定		
	債務者区分	分類区分	
1	正常先	非分類	
2			
3			
4			
5			
6			
7	要注意先	II	
8	要管理債権	デフォルト	
9	破綻懸念先		III
10	実質破綻・破綻先		IV

「案件格付」

「案件格付」は、個々の案件の特性を考慮したうえで、案件毎のデフォルト時における損失発生の可能性に応じて評価し、ランク分けしたものであります。

② 「信用プール管理制度」

主に住宅ローン、消費性ローンを対象として、個々の取引をリスク特性が同種のグループ（信用プール）に分類し、個々の信用プール毎にリスクを把握し、管理する制度であります。

③ 「パラメータ推計」

内部格付制度においては、信用格付や信用プール区分毎に対応したPD※、LGD※、EAD※といったパラメータ値の推計を定期的実施しております。

※PD（デフォルト確率）：与信先あるいは個々の取引がデフォルトする確率

LGD（デフォルト時損失率）：デフォルト事象が発生した際に想定される損失額の割合

EAD（デフォルト時エクスポージャー）：デフォルト事象が発生した際に想定されるエクスポージャーの額

④ 「内部格付制度の検証」

内部格付制度の検証は、「信用格付制度」、「信用プール管理制度」及び「パラメータ推計」について、予め定められた手続に則り定期的実施するものであり、内部格付制度の正確性・一貫性・適切性の確保及び適切な見直しを行うことを目的としております。

(ウ) 自己資本比率算出目的以外の各種推計値の利用状況

自己資本比率算出に使用するパラメータ値のうち、事業法人等向けエクスポージャーについてはPDを、リテール向けエクスポージャーについてはPD、LGD、EADを、信用リスク量計測等の内部管理に使用しております。

(6) 基礎的内部格付手法の適用除外とするエクスポージャーの性質、エクスポージャーを適切な手法に完全に移行させるための計画の実施

(ア) 基礎的内部格付手法を適用除外とするエクスポージャー

当社では、信用リスク・アセットの額の算出にあたり原則として基礎的内部格付手法を適用することとしておりますが、金額が僅少であり、リスク管理の観点から個々の信用リスクを把握することの重要性が低いと判断される一部の資産及び連結子会社については例外的に標準的手法を適用しております。いずれも自己資本比率を算出するうえでは、重要な影響を与えるものではありません。

なお、会社別の適用手法は次のとおりであります。

会社名	適用手法
住信SBIネット銀行株式会社	基礎的内部格付手法（一部の資産は標準的手法を適用）
住信SBIネット銀カード株式会社	標準的手法（一部の資産は基礎的内部格付手法を適用）
SBIカード株式会社	標準的手法
ネットムープ株式会社	標準的手法
Dayta Consulting株式会社	標準的手法

(イ) 基礎的内部格付手法を段階的に適用するエクスポージャー

該当ありません。

(7) 標準的手法が適用されるポートフォリオについてエクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの5社です。

なお、エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けは行っておりません。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要（第10条第3項第4号、第12条第3項第5号）

(1) 基本方針

与信にあたっては、必要に応じて担保・保証による保全措置を講じております。それぞれ、与信関連の諸規程に基づいて適切に管理を行い、適時その価値の見直しを行う仕組みを設けております。また、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセットの額の計算においては自己資本比率告示に基づき「信用リスク削減手法」を適用しております。

(2) 貸出金と預金の相殺を用いるにあたっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

(3) 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保を取得するにあたっては、予め定められた手続に則り、債権保全上支障が出ないように管理しております。また、取得後の担保評価についても関連規定に基づき適切に管理を行っております。

(4) 主要な担保の種類

当社が債権保全を図る目的で取得する担保のうち、自己資本比率算出にあたって信用リスク削減効果を反映させるものは、適格金融資産担保として認められる現金、自行預金及び有価証券としております。

- (5)保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明
当社では、ソブリン、金融機関、事業法人が保証人となる場合、債務者格付を付与し、保証効果の勘案が可能なものについては信用リスク削減手法の一つとして勘案しております。なお、クレジット・デリバティブは該当ありません。

- (6)信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関する情報
信用リスク削減手法は、特定の取引先等へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要 (第10条第3項第5号、第12条第3項第6号)

派生商品には取引相手が支払不能になることにより損失を被る信用リスクが内包されております。この信用リスクを適切に管理するため、当社では、派生商品取引について取引金融機関毎に信用格付に応じた信用限度額(クレジット・ライン)を設定し、与信額を管理しております。
長期決済期間取引に係る取引相手のリスクに関しては、個別取引毎に判断しております。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第3項第6号、第12条第3項第7号)

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当社は現在、投資家の立場で証券化取引を行っております。保有する証券化商品については、毎月末に時価評価を実施して評価損益を把握するほか、格付変動等を常にモニタリングして、リスクの変動を管理し、モニタリング結果は定期的に経営会議及び取締役会等に報告しております。

(2) 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

保有する証券化エクスポージャーについては、取引金融機関や格付機関等の外部機関から、裏付資産のパフォーマンス情報を継続的に入手し、リスク特性や証券化取引についての構造上の特性を含め、定期的にモニタリングを行っております。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として用いる証券化取引については、該当ありません。

(4) 証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社では、証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示における「内部格付手法準拠方式」、「外部格付準拠方式」及び「標準的手法準拠方式」を用いて算出しております。

(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

当社では、マーケット・リスク相当額不算入の特例により、マーケット・リスク相当額は算出しておりません。

(6) 銀行(連結グループ)が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行(連結グループ)が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別 該当ありません。

(7) 銀行(連結グループ)の子法人等(連結子法人等を除く。)及び関連法人等のうち、当該銀行(連結グループ)が行った証券化取引(銀行(連結グループ)が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。)に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称 該当ありません。

(8) 証券化取引に関する会計方針

当社は、証券化エクスポージャーについて、金融商品会計基準等に従い適切に会計処理を実施しております。

(9) 証券化エクスポージャーの種類毎のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合には、その理由を含む。)

当社では、証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定にあたり、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの5社の適格格付機関の格付を使用しております。
なお、証券化エクスポージャーの種類による適格格付機関の使い分けは行っておりません。

(10) 内部評価方式を用いている場合には、その概要 内部評価方式は用いておりません。

- (11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容該当ありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項 (第10条第3項第8号、第12条第3項第9号)

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは内部プロセス・人の行動・人材の配置・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的な事象により損失を被るリスクをいい、業務遂行に伴い発生する不可避なリスクと認識のうえ、当社の規模・特性に応じた、有効かつ効率的なリスク管理を行っております。具体的には、オペレーショナル・リスクをリスク要因別に「事務リスク」「情報セキュリティリスク」「コンプライアンスリスク」「人的リスク」「イベントリスク」「風評リスク」の6つのカテゴリーに区分してリスク管理を行っております。
各リスク管理部署がリスクのモニタリング・分析を行い、これを定期的及び必要に応じて取締役会等へ報告する態勢となっており、PDCA(Plan・Do・Check・Action)サイクルが機能するリスク管理態勢を構築しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法の名称 粗利益配分手法を採用しております。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要 (第10条第3項第9号、第12条第3項第10号)

株式等にかかるリスクについては、経営体力に応じた適切なリスク・テイクを基本方針とし、リスク管理に関わる各種委員会等において投資内容を検討のうえで投資を行っており、常にリスク・リターンを検討しながら、リスクのコントロールを行う手続となっております。

10. 金利リスクに関する事項 (第10条第3項第10号、第12条第3項第11号)

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

当社では、金利リスクを管理するために資産・負債についてオンバランス、オフバランスを合わせた管理を行い、日次でVaR(バリュエーション・アット・リスク)による市場リスク量の計測・モニタリングを行っております。VaRにより計測されたリスク量が予め設定されたリスク限度額の範囲内に収まるように適切にリスクコントロールを行うとともに、計測されたリスク量について経営会議及び取締役会等に報告しております。
金利リスクのコントロールにあたっては、金利スワップ等をヘッジ手段とし、ヘッジ会計の適用要件を充足する取引については、ヘッジ会計を適用しております。

(2) 金利リスクの算定方法の概要

(ア) 開示告示に基づく定量的開示の対象となる ΔEVE 及び ΔNII の算定にあたり考慮している前提等は以下のとおりです。

- ・流動性預金
顧客がいつでも引き出し可能な流動性預金のうち、円貨には内部モデル、外貨には標準的手法を適用し安定的かつ金利に非流動的な部分として見込まれる残高を、最長満期10年、平均満期1.5年の預金として認識しております。
- ・定期預金の早期解約率
過去3年間の月間解約実績に基づき、通貨ごとに早期解約率を設定しております。
- ・固定金利貸出の期限前償還率
住宅ローンを対象とし、期限前返済の実績データから計算される値に基づき、固定金利および変動金利、新規借入および借換に区分して償還率を適用しております。
- ・通貨の取扱い
 ΔEVE ：通貨間の相関性は考慮せず、EVEが減少する通貨のみを合算しております。
 ΔNII ：通貨間の相関性は考慮せず、NIIが増加する通貨、減少する通貨を単純合算します。
- ・スプレッドの取扱い
計算にあたり、割引金利やキャッシュ・フローにスプレッドは含めておりません。

(イ) ΔEVE および ΔNII 以外の金利リスク

金利リスクの計測は、信頼区間99%、保有期間21営業日、観測期間1年(260営業日)、のVaRにより実施しております。また、VaR以外にも、BPV(ベークシ・ポイント・バリュエーション)、GPS(グリッド・ポイント・センシティブリティ)やストレステストを組み合わせて活用し、多面的なリスクの分析・把握に努めております。

15. 自己資本の充実の状況（連結） <定量的開示事項>

1. その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額（第12条第4項第1号）

該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項（第12条第4項第2号）

(1) 所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 2019年3月末	所要自己資本の額 2020年3月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー	926	947
内部格付手法の適用除外資産	926	947
内部格付手法の段階的適用資産	-	-
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	45,066	50,208
事業法人等向けエクスポージャー	2,047	1,686
事業法人向け（特定貸付債権を除く。）	238	254
特定貸付債権	-	-
中堅中小企業向け	-	-
ソブリン向け	13	15
金融機関等向け	1,795	1,417
リテール向けエクスポージャー	37,722	42,596
居住用不動産向け	11,407	13,377
適格リボルビング型リテール向け	14,284	13,574
その他リテール向け	12,031	15,644
株式等	1,904	2,382
PD/LGD方式	-	0
マーケット・ベース方式（簡易手法）	1,904	2,382
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	-	-
信用リスク・アセットのみなし計算	-	-
ルック・スルー方式	-	-
マンドート方式	-	-
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	-	-
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	-	-
フォールバック方式	-	-
証券化	3,225	3,335
購入債権	100	138
その他資産等	65	68
CVAリスク相当額	106	113
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	-	-
リスク・ウェイト150%を適用するエクスポージャー	-	-
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	1,064	1,122
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	-	-
調整項目に相当するエクスポージャー（△）	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	-	-
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	-	-
信用リスク 計（A）	47,163	52,392
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）（B）	5,978	6,711
合計（A）+（B）	53,142	59,103

(注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
 2. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」は、自己資本比率告示附則第8条第2項の定めによりリスク・アセットを算出した額であります。
 3. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。
 4. ルック・スルー方式とは裏付けとなる資産等の平均リスク・ウェイトを乗じる方式、マンドート方式とは資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し算出したリスク・ウェイトを乗じる方式、蓋然性方式とは当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用し、400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用する方式、フォールバック方式とは上記いずれも用いることができない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

(2) 連結総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	2019年3月末	2020年3月末
連結総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	47,003	53,639

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

（第12条第4項第3号）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高（種類別、地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

種類別 地域別 業種別 残存期間別	2019年3月末					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	信用リスク・エクスポージャー				その他	
	貸出金	債券	デリバティブ			
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	22,481	-	-	-	22,481	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	5,851,126	3,721,653	641,120	3,539	1,484,813	3,827
種類別計	5,873,608	3,721,653	641,120	3,539	1,507,295	3,827
地域別						
国内	5,730,739	3,721,653	521,629	2,208	1,485,247	3,827
国外	142,869	-	119,490	1,330	22,047	-
地域別計	5,873,608	3,721,653	641,120	3,539	1,507,295	3,827
業種別						
製造業	4,454	14	4,439	-	-	-
非製造業	380,111	1,993	219,061	3,539	155,517	32
国・地方公共団体	2,182,542	413,145	417,619	-	1,351,777	-
個人	3,306,499	3,306,499	-	-	-	3,795
業種別計	5,873,608	3,721,653	641,120	3,539	1,507,295	3,827
残存期間別						
1年以下	624,549	405,851	152,065	724	65,908	
1年超3年以下	681,700	35,585	139,228	1,007	505,878	
3年超5年以下	137,888	54,052	83,105	730	-	
5年超7年以下	76,085	56,928	18,679	478	-	
7年超10年以下	130,057	59,225	70,439	393	-	
10年超	3,093,854	2,916,029	177,603	204	16	
期間の定めのないもの	1,129,471	193,980	-	-	935,491	
残存期間別計	5,873,608	3,721,653	641,120	3,539	1,507,295	

（単位：百万円）

種類別 地域別 業種別 残存期間別	2020年3月末					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	信用リスク・エクスポージャー				その他	
	貸出金	債券	デリバティブ			
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	19,611	-	-	-	19,611	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	6,728,972	4,174,983	572,299	3,326	1,978,362	4,068
種類別計	6,748,584	4,174,983	572,299	3,326	1,997,974	4,068
地域別						
国内	6,647,909	4,174,983	485,691	2,637	1,984,596	4,068
国外	100,674	-	86,607	688	13,378	-
地域別計	6,748,584	4,174,983	572,299	3,326	1,997,974	4,068
業種別						
製造業	5,495	35	5,460	-	-	0
非製造業	337,087	1,425	207,298	3,326	125,037	75
国・地方公共団体	2,566,024	333,546	359,541	-	1,872,937	-
個人	3,839,976	3,839,976	-	-	-	3,992
業種別計	6,748,584	4,174,983	572,299	3,326	1,997,974	4,068
残存期間別						
1年以下	514,411	324,717	133,936	1,936	53,821	
1年超3年以下	717,577	40,764	80,969	376	595,467	
3年超5年以下	162,477	71,033	91,076	367	-	
5年超7年以下	63,137	52,382	10,511	243	-	
7年超10年以下	145,166	78,197	66,703	266	-	
10年超	3,608,515	3,419,252	189,102	136	23	
期間の定めのないもの	1,537,298	188,636	-	-	1,348,661	
残存期間別計	6,748,584	4,174,983	572,299	3,326	1,997,974	

- (注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。
 2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
 3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

項目	2019年3月末			2020年3月末		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	1,223	160	1,384	1,384	131	1,516
個別貸倒引当金	531	84	615	615	131	746
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	1,755	244	1,999	1,999	262	2,262

15. 自己資本の充実の状況（連結） <定量的開示事項>

(3) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

項目	2019年3月末			2020年3月末		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
地域別						
国内	531	84	615	615	131	746
国外	-	-	-	-	-	-
地域別計	531	84	615	615	131	746
業種別						
製造業	-	-	-	-	0	0
非製造業	-	32	32	32	41	74
国・地方公共団体	-	-	-	-	-	-
個人	531	51	582	582	89	672
業種別計	531	84	615	615	131	746

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別、業種別に算定を行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
製造業	-	-
非製造業	-	5
国・地方公共団体	-	-
個人	0	-
業種別計	0	5

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2019年3月末		2020年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	-	-	-
10%	-	-	-	-
20%	-	13,615	-	9,706
35%	-	-	-	-
50%	-	-	-	-
75%	-	38	-	2
100%	-	8,827	-	9,902
150%	-	-	-	-
250%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
合計	-	22,481	-	19,611

(注) 「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分毎の残高 該当ありません。

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高

(単位：百万円)

上場/非上場	リスク・ウェイト	2019年3月末	2020年3月末
上場	300%	7,485	9,365
非上場	400%	0	—
合計		7,486	9,365

(注) 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、上場株式会社については300%、非上場株式会社については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(単位：百万円)

債務者格付	2019年3月末					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		0.03%	18.46%	5.27%	21,451	31,158
上位格付	正常先	0.03%	18.46%	5.26%	21,444	31,158
中位格付	正常先	0.13%	45.00%	54.61%	7	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.01%	1,810,383	505,878
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.00%	1,810,286	505,878
中位格付	正常先	3.01%	45.00%	149.05%	96	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.03%	40.43%	12.38%	132,561	36,343
上位格付	正常先	0.03%	40.38%	12.25%	130,461	36,343
中位格付	正常先	0.14%	45.00%	22.63%	2,099	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		—	—	—	—	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	—	—	—	—	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

債務者格付	2020年3月末					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		0.07%	15.41%	4.21%	24,014	46,233
上位格付	正常先	0.03%	26.65%	7.28%	24,014	16,611
中位格付	正常先	0.13%	0.00%	0.00%	—	29,621
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.01%	2,098,063	595,467
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.00%	2,097,962	595,467
中位格付	正常先	3.30%	45.00%	157.48%	101	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー		0.03%	45.00%	13.98%	109,623	8,494
上位格付	正常先	0.03%	45.00%	13.83%	107,415	8,494
中位格付	正常先	0.13%	45.00%	22.10%	2,208	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		3.30%	90.00%	325.45%	0	—
上位格付	正常先	—	—	—	—	—
中位格付	正常先	3.30%	90.00%	325.45%	0	—
下位格付	要注意先	—	—	—	—	—
デフォルト	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分7（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8以下（要管理先以下）であります。

2. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。

3. 「リスク・ウェイト加重平均値」は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールアップファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

15. 自己資本の充実の状況（連結） <定量的開示事項>

2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位：百万円)

プール区分	2019年3月末							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	掛目加重 平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.26%	14.62%	-	4.35%	2,835,797	-	-	-
非延滞	0.13%	14.62%	-	4.07%	2,818,788	-	-	-
延滞	5.18%	14.80%	-	49.65%	14,039	-	-	-
デフォルト	100.00%	15.36%	10.80%	56.99%	2,968	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3.29%	89.27%	-	60.23%	143,292	39,386	157,650	24.98%
非延滞	2.74%	89.32%	-	60.39%	142,114	39,354	157,318	25.02%
延滞	61.44%	50.39%	-	100.42%	405	32	332	9.62%
デフォルト	100.00%	99.67%	99.66%	0.15%	772	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	10.80%	100.00%	-	149.46%	1,011	-	-	-
非延滞	7.10%	100.00%	-	154.27%	968	-	-	-
延滞	75.55%	100.00%	-	172.62%	10	-	-	-
デフォルト	100.00%	100.00%	100.00%	-	32	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.03%	90.20%	-	72.14%	173,643	33	91	36.92%
非延滞	0.91%	90.54%	-	71.99%	172,196	33	91	36.92%
延滞	12.19%	50.48%	-	90.97%	1,393	-	-	-
デフォルト	100.00%	38.35%	33.66%	58.64%	54	-	-	-

(単位：百万円)

プール区分	2020年3月末							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	掛目加重 平均値
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.25%	15.27%	-	4.33%	3,334,324	-	-	-
非延滞	0.12%	15.27%	-	4.07%	3,315,782	-	-	-
延滞	4.94%	15.52%	-	50.82%	15,126	-	-	-
デフォルト	100.00%	15.60%	11.87%	46.65%	3,416	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.84%	91.44%	-	59.74%	139,628	40,276	165,090	24.40%
非延滞	2.40%	91.54%	-	59.83%	138,682	40,212	164,540	24.44%
延滞	55.34%	44.58%	-	92.75%	394	63	549	11.64%
デフォルト	100.00%	99.37%	99.35%	0.26%	551	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	14.33%	100.00%	-	137.85%	951	-	-	-
非延滞	5.56%	100.00%	-	149.19%	858	-	-	-
延滞	74.11%	100.00%	-	179.82%	17	-	-	-
デフォルト	100.00%	100.00%	100.00%	-	75	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	0.97%	95.88%	-	80.74%	200,548	36	118	30.74%
非延滞	0.86%	96.16%	-	80.64%	199,270	36	118	30.74%
延滞	15.75%	51.23%	-	99.11%	1,254	-	-	-
デフォルト	100.00%	100.00%	100.00%	-	23	-	-	-

- (注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
 2. 「リスク・ウェイト加重平均値」は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

(9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
事業法人向け	－	－
ソブリン向け	－	－
金融機関等向け	－	－
PD/LGD方式を適用する株式等	－	－
居住用不動産向け	559	645
適格リボルビング型リテール向け	64	58
その他リテール向け	33	74
合計	656	778

(注) 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額であります。
 ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
 ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失

(要因分析)

居住用不動産向けエクスポージャー並びにその他リテール向けエクスポージャーにおける貸倒引当金の増加を主因に、2020年3月末の損失額の実績値は前年比増加しました。

(10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	2019年3月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向け	2	－	△2
ソブリン向け	1	－	△1
金融機関等向け	41	－	△41
PD/LGD方式を適用する株式等	3	－	△3
居住用不動産向け	953	559	△394
適格リボルビング型リテール向け	4,927	64	△4,863
その他リテール向け	1,127	33	△1,094
合計	7,058	656	△6,401

(単位：百万円)

	2020年3月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向け	3	－	△3
ソブリン向け	1	－	△1
金融機関等向け	22	－	△22
PD/LGD方式を適用する株式等	－	－	－
居住用不動産向け	955	645	△309
適格リボルビング型リテール向け	4,954	58	△4,895
その他リテール向け	1,278	74	△1,204
合計	7,214	778	△6,435

15. 自己資本の充実の状況（連結） <定量的開示事項>

4. 信用リスク削減手法に関する事項 (第12条第4項第4号)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項目	2019年3月末				2020年3月末			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	48,165	—	76,774	—	46,190	—	83,966	—
事業法人向け	31,023	—	—	—	46,190	—	—	—
ソブリン向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	17,142	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	8,351	—	—	—	16,565	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	53,055	—	—	—	52,339	—
その他リテール向け	—	—	15,367	—	—	—	15,061	—
合計	48,165	—	76,774	—	46,190	—	83,966	—

- (注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調正を行っている場合は、当該上調正額に相当する額を減額した額を記載しております。
2. 「適格金融資産担保」とは、国債等に設定した担保であります。
3. 適格債権担保、適格不動産担保、適格その他資産担保、並びに貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第12条第4項第5号)

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引

(単位：百万円)

項目	2019年3月末	2020年3月末
グロス再構築コストの額 (A)	152	1,357
グロスのアドオンの合計額 (B)	3,386	1,968
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果 勘案前) (C)	3,539	3,326
外国為替関連取引	672	1,936
金利関連取引	1,942	1,077
金関係取引	—	—
株式関係取引	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	923	312
長期決済期間取引	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果 勘案後)	3,539	3,326

- (注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。
2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。
3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。

(2) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

クレジット・デフォルト・スワップの想定元本額	2019年3月末	2020年3月末
プロテクションの購入	—	—
プロテクションの提供	18,000	6,000

(注) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブは該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項 (第12条第4項第6号)

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1) 主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
	2019年3月末		2020年3月末	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン	117,555	995	122,965	509
投資用マンションローン	4,174	-	2,012	-
その他	97,311	-	96,402	-
合計	219,041	995	221,380	509

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。

2) リスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年3月末				2020年3月末			
	証券化エクスポージャー		証券化エクスポージャー		証券化エクスポージャー		証券化エクスポージャー	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	216,568	3,147	995	13	219,905	3,293	509	6
20%超50%以下	2,000	44	-	-	1,474	35	-	-
50%超100%以下	473	19	-	-	-	-	-	-
100%超250%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
250%超650%以下	-	-	-	-	-	-	-	-
650%超1250%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	219,041	3,211	995	13	221,380	3,328	509	6

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有しておりません。
2. 「所要自己資本の額」はリスク・アセット額×8%により算出しております。

3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人毎又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳

該当ありません。

(3) 連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

(4) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

7. マーケットリスクに関する事項 (第12条第4項第7号)

該当ありません。

15. 自己資本の充実の状況（連結）＜定量的開示事項＞

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (第12条第4項第8号)

(1) 連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2019年3月末		2020年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時価	連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	7,557	7,557	7,839	7,839
上記以外	0	-	0	-
合計	7,557	7,557	7,839	7,839

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
売却損益の額	259	360
償却の額	-	-

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
連結貸借対照表で認識され、かつ、 連結損益計算書で認識されない評価損益の額	105	△1,526

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分毎の額

(単位：百万円)

区分	2019年3月末	2020年3月末
マーケット・ベース方式の簡易手法が 適用される株式等エクスポージャー	7,486	9,365
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が 適用される株式等エクスポージャー	-	-
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	-	0
合計	7,486	9,365

9. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用される エクスポージャーに関する事項 (第12条第4項第9号)

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

区分	2019年3月末	2020年3月末
ルック・スルー方式	—	—
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	—	—

- (注) 1. ルック・スルー方式とは、裏付けとなる資産等の平均リスク・ウェイトを乗じる方式であります。
 2. マンドート方式とは、資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し算出したリスク・ウェイトを乗じる方式であります。
 3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用し、400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。
 4. フォールバック方式とは、上記1から3を用いることができない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

10. 金利リスクに関する事項 (第12条第4項第10号、第12条第5項)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末
1	上方パラレルシフト	3,621	4,391	△11,752	
2	下方パラレルシフト	7,756	9,405	6,404	
3	スティープ化	2,655	2,531		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	7,756	9,405	6,404	
		ホ		ヘ	
		2020年3月末		2019年3月末	
8	自己資本の額	103,385		95,751	

(注) 上記「IRRBB1：金利リスク」の二欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

16. 自己資本の充実の状況(単体) <自己資本の構成に関する開示事項>

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年2月18日 金融庁告示第7号、以下「開示告示」という。)として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り開示するものです。

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年3月27日金融庁告示第19号、以下「自己資本比率告示」という。)に基づき、算出しております。

また、当社は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。各項目の付記は、金融庁告示第7号の条文に対応しております。

自己資本の構成に関する開示事項(単体) (第10条第2項)

(単位:百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	109,788	122,266
うち、資本金及び資本剰余金の額	44,625	44,625
うち、利益剰余金の額	65,162	77,640
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	24	22
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	24	22
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	109,812	122,288
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	7,859	9,185
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	7,859	9,185
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	5,467	5,404
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	13,326	14,589
自己資本		
自己資本の額(イ) - (ロ) (ハ)	96,485	107,698
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	505,891	583,100
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	73,473	80,856
信用リスク・アセット調整額	597,760	689,379
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,177,125	1,353,336
単体自己資本比率		
単体自己資本比率(ハ) / (ニ)	8.19%	7.95%

17. 自己資本の充実の状況（単体） <定量的開示事項>

1. 自己資本の充実度に関する事項（第10条第4項第1号）

(1) 所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	所要自己資本の額 2019年3月末	所要自己資本の額 2020年3月末
標準的手法が適用されるエクスポージャー	782	761
内部格付手法の適用除外資産	782	761
内部格付手法の段階的適用資産	-	-
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	45,673	51,983
事業法人等向けエクスポージャー	2,468	1,940
事業法人向け（特定貸付債権を除く。）	659	507
特定貸付債権	-	-
中堅中小企業向け	-	-
ソブリン向け	13	15
金融機関等向け	1,795	1,417
リテール向けエクスポージャー	37,692	42,552
居住用不動産向け	11,407	13,377
適格リボルビング型リテール向け	14,253	13,530
その他リテール向け	12,031	15,644
株式等	2,120	3,952
PD/LGD方式	216	1,569
マーケット・ベース方式（簡易手法）	1,904	2,382
マーケット・ベース方式（内部モデル手法）	-	-
信用リスク・アセットのみなし計算	-	-
ルック・スルー方式	-	-
マンドート方式	-	-
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	-	-
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	-	-
フォールバック方式	-	-
証券化	3,225	3,335
購入債権	100	138
その他資産等	65	64
CVAリスク相当額	106	113
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0
リスク・ウェイト100%を適用するエクスポージャー	-	-
リスク・ウェイト150%を適用するエクスポージャー	-	-
リスク・ウェイト250%を適用するエクスポージャー	1,227	1,259
リスク・ウェイト1250%を適用するエクスポージャー	-	-
調整項目に相当するエクスポージャー（△）	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	-	-
経過措置によりリスク・アセットに算入した額	-	-
信用リスク 計（A）	47,789	54,118
オペレーショナル・リスク（粗利益配分手法）（B）	5,877	6,468
合計（A）+（B）	53,667	60,586

- (注) 1. 信用リスクの所要自己資本の額は、「信用リスク・アセットの額×1.06×8%+期待損失額」により算出しております。ただし、標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、「信用リスク・アセットの額×8%」により算出しております。
2. 「経過措置によりリスク・アセットに算入した額」は、自己資本比率告示附則第8条第2項の定めによりリスク・アセットを算出した額であります。
3. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、「オペレーショナル・リスク相当額÷8%×8%」により算出しております。
4. ルック・スルー方式とは裏付けとなる資産等の平均リスク・ウェイトを乗じる方式、マンドート方式とは資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し算出したリスク・ウェイトを乗じる方式、蓋然性方式とは当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用し、400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用する方式、フォールバック方式とは上記何れも用いることができない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

(2) 総所要自己資本額

（単位：百万円）

項目	2019年3月末	2020年3月末
総所要自己資本額（国内基準）（リスク・アセット額×4%）	47,085	54,133

17. 自己資本の充実の状況（単体） <定量的開示事項>

2. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

（第10条第4項第2号）

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高（種類別、地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

種類別 地域別 業種別 残存期間別	2019年3月末					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	信用リスク・エクスポージャー					
	貸出金	債券	デリバティブ	その他		
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	20,666	-	-	-	20,666	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	5,853,536	3,723,293	641,120	3,539	1,485,583	3,797
種類別計	5,874,203	3,723,293	641,120	3,539	1,506,250	3,797
地域別						
国内	5,731,333	3,723,293	521,629	2,208	1,484,202	3,797
国外	142,869	-	119,490	1,330	22,047	-
地域別計	5,874,203	3,723,293	641,120	3,539	1,506,250	3,797
業種別						
製造業	4,454	14	4,439	-	-	-
非製造業	380,737	3,664	219,061	3,539	154,472	32
国・地方公共団体	2,182,542	413,145	417,619	-	1,351,777	-
個人	3,306,468	3,306,468	-	-	-	3,764
業種別計	5,874,203	3,723,293	641,120	3,539	1,506,250	3,797
残存期間別						
1年以下	627,223	408,525	152,065	724	65,908	-
1年超3年以下	681,700	35,585	139,228	1,007	505,878	-
3年超5年以下	137,888	54,052	83,105	730	-	-
5年超7年以下	76,085	56,928	18,679	478	-	-
7年超10年以下	130,057	59,225	70,439	393	-	-
10年超	3,093,854	2,916,029	177,603	204	16	-
期間の定めのないもの	1,127,393	192,946	-	-	934,446	-
残存期間別計	5,874,203	3,723,293	641,120	3,539	1,506,250	-

（単位：百万円）

種類別 地域別 業種別 残存期間別	2020年3月末					三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	信用リスク・エクスポージャー					
	貸出金	債券	デリバティブ	その他		
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	16,647	-	-	-	16,647	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	6,728,967	4,174,382	572,299	3,326	1,978,959	4,030
種類別計	6,745,615	4,174,382	572,299	3,326	1,995,606	4,030
地域別						
国内	6,644,940	4,174,382	485,691	2,637	1,982,228	4,030
国外	100,674	-	86,607	688	13,378	-
地域別計	6,745,615	4,174,382	572,299	3,326	1,995,606	4,030
業種別						
製造業	5,495	35	5,460	-	-	0
非製造業	335,744	2,450	207,298	3,326	122,669	75
国・地方公共団体	2,566,024	333,546	359,541	-	1,872,937	-
個人	3,838,350	3,838,350	-	-	-	3,954
業種別計	6,745,615	4,174,382	572,299	3,326	1,995,606	4,030
残存期間別						
1年以下	516,387	326,693	133,936	1,936	53,821	-
1年超3年以下	717,577	40,764	80,969	376	595,467	-
3年超5年以下	162,477	71,033	91,076	367	-	-
5年超7年以下	63,137	52,382	10,511	243	-	-
7年超10年以下	145,166	78,197	66,703	266	-	-
10年超	3,608,515	3,419,252	189,102	136	23	-
期間の定めのないもの	1,532,352	186,059	-	-	1,346,293	-
残存期間別計	6,745,615	4,174,382	572,299	3,326	1,995,606	-

- (注) 1. 「信用リスク・エクスポージャー」には、株式等エクスポージャー、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及びCVAリスクに係るエクスポージャーを含んでおりません。
2. 「デフォルトしたエクスポージャー」には、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
3. 信用リスクに関するエクスポージャーについて、期末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

（単位：百万円）

項目	2019年3月末			2020年3月末		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	1,136	118	1,254	1,254	112	1,367
個別貸倒引当金	498	44	543	543	147	690
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-
合計	1,635	162	1,798	1,798	259	2,057

(3) 個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位：百万円)

項目	2019年3月末			2020年3月末		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
地域別						
国内	498	44	543	543	147	690
国外	—	—	—	—	—	—
地域別計	498	44	543	543	147	690
業種別						
製造業	—	—	—	—	0	0
非製造業	—	32	32	32	41	74
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	498	11	510	510	105	616
業種別計	498	44	543	543	147	690

(注) 1. 一般貸倒引当金は地域別、業種別に算定を行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。

(4) 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
製造業	—	—
非製造業	—	5
国・地方公共団体	—	—
個人	—	—
業種別計	—	5

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2019年3月末		2020年3月末	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	13,609	—	8,907
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	—	7,056	—	7,740
150%	—	—	—	—
250%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	—	20,666	—	16,647

(注) 「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分毎の残高

該当ありません。

17. 自己資本の充実の状況（単体） <定量的開示事項>

(7) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高

(単位：百万円)

上場/非上場	リスク・ウェイト	2019年3月末	2020年3月末
上場	300%	7,485	9,365
非上場	400%	0	-
合計		7,486	9,365

(注) 「マーケット・ベース方式の簡易手法」とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

(8) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

1) 事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

(単位：百万円)

債務者格付	2019年3月末					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		0.53%	19.28%	11.60%	23,122	31,158
上位格付	正常先	0.03%	18.46%	5.26%	21,444	31,158
中位格付	正常先	0.13%	45.00%	54.61%	7	-
下位格付	要注意先	16.35%	45.00%	210.89%	1,670	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.01%	1,810,383	505,878
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.00%	1,810,286	505,878
中位格付	正常先	3.01%	45.00%	149.05%	96	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.03%	40.43%	12.38%	132,561	36,343
上位格付	正常先	0.03%	40.38%	12.25%	130,461	36,343
中位格付	正常先	0.14%	45.00%	22.63%	2,099	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		7.06%	90.00%	378.54%	556	-
上位格付	正常先	-	-	-	-	-
中位格付	正常先	3.42%	90.00%	327.96%	400	-
下位格付	要注意先	16.35%	90.00%	507.87%	156	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

債務者格付	2020年3月末					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD	
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目
事業法人向けエクスポージャー		0.30%	15.84%	7.14%	25,040	46,233
上位格付	正常先	0.03%	26.65%	7.28%	24,014	16,611
中位格付	正常先	0.13%	0.00%	0.00%	-	29,621
下位格付	要注意先	15.70%	45.00%	208.20%	1,025	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
ソブリン向けエクスポージャー		0.00%	45.00%	0.01%	2,098,063	595,467
上位格付	正常先	0.00%	45.00%	0.00%	2,097,962	595,467
中位格付	正常先	3.30%	45.00%	157.48%	101	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.03%	45.00%	13.98%	109,623	8,494
上位格付	正常先	0.03%	45.00%	13.83%	107,415	8,494
中位格付	正常先	0.13%	45.00%	22.10%	2,208	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		3.47%	90.00%	327.85%	5,044	-
上位格付	正常先	-	-	-	-	-
中位格付	正常先	3.30%	90.00%	325.45%	4,976	-
下位格付	要注意先	15.70%	90.00%	503.27%	68	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-

(注) 1. 「上位格付」とは格付区分1～3、「中位格付」とは格付区分4～6、「下位格付」とは格付区分7（要注意先）、「デフォルト」とは格付区分8以下（要管理先以下）であります。
 2. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
 3. 「リスク・ウェイト加重平均値」は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
 4. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

2) 居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

(単位：百万円)

プール区分	2019年3月末							コミットメント未引出額 掛目加重 平均値
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD			
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.26%	14.62%	-	4.35%	2,835,797	-	-	-
非延滞	0.13%	14.62%	-	4.07%	2,818,788	-	-	-
延滞	5.18%	14.80%	-	49.65%	14,039	-	-	-
デフォルト	100.00%	15.36%	10.80%	56.99%	2,968	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3.28%	89.27%	-	60.24%	143,261	39,386	157,650	24.98%
非延滞	2.74%	89.32%	-	60.39%	142,114	39,354	157,318	25.02%
延滞	61.44%	50.39%	-	100.42%	405	32	332	9.62%
デフォルト	100.00%	99.65%	99.64%	0.15%	741	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	10.80%	100.00%	-	149.46%	1,011	-	-	-
非延滞	7.10%	100.00%	-	154.27%	968	-	-	-
延滞	75.55%	100.00%	-	172.62%	10	-	-	-
デフォルト	100.00%	100.00%	100.00%	-	32	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)	1.03%	90.20%	-	72.14%	173,643	33	91	36.92%
非延滞	0.91%	90.54%	-	71.99%	172,196	33	91	36.92%
延滞	12.19%	50.48%	-	90.97%	1,393	-	-	-
デフォルト	100.00%	38.35%	33.66%	58.64%	54	-	-	-

(単位：百万円)

プール区分	2020年3月末							コミットメント未引出額 掛目加重 平均値
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD			
					オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
居住用不動産向けエクスポージャー	0.25%	15.27%	-	4.33%	3,334,324	-	-	-
非延滞	0.12%	15.27%	-	4.07%	3,315,782	-	-	-
延滞	4.94%	15.52%	-	50.82%	15,126	-	-	-
デフォルト	100.00%	15.60%	11.87%	46.65%	3,416	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2.84%	91.56%	-	60.25%	139,590	38,687	149,665	25.85%
非延滞	2.42%	91.66%	-	60.34%	138,682	38,626	149,140	25.90%
延滞	55.55%	44.41%	-	92.23%	394	61	524	11.72%
デフォルト	100.00%	99.33%	99.31%	0.28%	513	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	14.33%	100.00%	-	137.85%	951	-	-	-
非延滞	5.56%	100.00%	-	149.19%	858	-	-	-
延滞	74.11%	100.00%	-	179.82%	17	-	-	-
デフォルト	100.00%	100.00%	100.00%	-	75	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー (消費性)	0.97%	95.88%	-	80.74%	200,548	36	118	30.74%
非延滞	0.86%	96.16%	-	80.64%	199,270	36	118	30.74%
延滞	15.75%	51.23%	-	99.11%	1,254	-	-	-
デフォルト	100.00%	100.00%	100.00%	-	23	-	-	-

- (注) 1. 信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映しております。
2. 「リスク・ウェイト加重平均値」は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケールリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF (与信換算掛目) 適用後の数値を使用しております。

17. 自己資本の充実の状況（単体） <定量的開示事項>

- (9) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
事業法人向け	－	－
ソブリン向け	－	－
金融機関等向け	－	－
PD/LGD方式を適用する株式等	401	41
居住用不動産向け	559	645
適格リボルビング型リテール向け	9	10
その他リテール向け	33	74
合計	1,002	771

(注) 各資産区分毎の損失額の実績値は、以下を合計した額であります。

- ・部分直接償却額、個別貸倒引当金及び必要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・過去1年間に発生した直接償却額及び貸出債権売却等による損失

(要因分析)

株式等エクスポージャーにおける損失の減少を主因に、2020年3月末の損失額の実績値は前年比減少しました。

- (10) 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

	2019年3月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向け	236	－	△236
ソブリン向け	1	－	△1
金融機関等向け	41	－	△41
PD/LGD方式を適用する株式等	155	401	246
居住用不動産向け	953	559	△394
適格リボルビング型リテール向け	4,921	9	△4,912
その他リテール向け	1,127	33	△1,094
合計	7,437	1,002	△6,434

(単位：百万円)

	2020年3月末		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向け	125	－	△125
ソブリン向け	1	－	△1
金融機関等向け	22	－	△22
PD/LGD方式を適用する株式等	35	41	5
居住用不動産向け	955	645	△309
適格リボルビング型リテール向け	4,923	10	△4,913
その他リテール向け	1,278	74	△1,204
合計	7,341	771	△6,570

3. 信用リスク削減手法に関する事項 (第10条第4項第3号)

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

項目	2019年3月末				2020年3月末			
	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ	適格金融 資産担保	適格資産 担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	48,165	—	76,774	—	46,190	—	83,966	—
事業法人向け	31,023	—	—	—	46,190	—	—	—
ソブリン向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	17,142	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	—	—	8,351	—	—	—	16,565	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—	53,055	—	—	—	52,339	—
その他リテール向け	—	—	15,367	—	—	—	15,061	—
合計	48,165	—	76,774	—	46,190	—	83,966	—

(注) 1. エクスポージャーの額については、信用リスク削減手法の効果が勘案された額を記載しております。なお、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額した額を記載しております。

2. 「適格金融資産担保」とは、国債等に設定した担保であります。

3. 適格債権担保、適格不動産担保、適格その他資産担保、並びに貸出金と自行預金の相殺については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (第10条第4項第4号)

(1) 派生商品取引及び長期決済期間取引

(単位：百万円)

項目	2019年3月末	2020年3月末
グロス再構築コストの額 (A)	152	1,357
グロスのアドオンの合計額 (B)	3,386	1,968
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果 勘案前) (C)	3,539	3,326
外国為替関連取引	672	1,936
金利関連取引	1,942	1,077
金関係取引	—	—
株式関係取引	—	—
貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
その他コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	923	312
長期決済期間取引	—	—
(A) + (B) - (C)	—	—
与信相当額 (担保による信用リスク削減効果 勘案後)	3,539	3,326

(注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

2. 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

3. グロス再構築コストの額は零を下回らないものを合計して記載しております。

(2) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

クレジット・デフォルト・スワップの想定元本額	2019年3月末	2020年3月末
プロテクションの購入	—	—
プロテクションの提供	18,000	6,000

(注) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブは該当ありません。

17. 自己資本の充実の状況（単体） <定量的開示事項>

5. 証券化エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第5号)

(1) 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

(2) 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

1) 主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	証券化エクスポージャーの額		証券化エクスポージャーの額	
	2019年3月末		2020年3月末	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン	117,555	995	122,965	509
投資用マンションローン	4,174	—	2,012	—
その他	97,311	—	96,402	—
合計	219,041	995	221,380	509

(注) 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

2) リスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2019年3月末				2020年3月末			
	証券化エクスポージャー				証券化エクスポージャー			
	オン・バランス		オフ・バランス		オン・バランス		オフ・バランス	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
20%以下	216,568	3,147	995	13	219,905	3,293	509	6
20%超50%以下	2,000	44	—	—	1,474	35	—	—
50%超100%以下	473	19	—	—	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
650%超1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	219,041	3,211	995	13	221,380	3,328	509	6

(注) 1. 再証券化エクスポージャーに該当する取引は保有していません。

2. 「所要自己資本の額」はリスク・アセット額×8%により算出してあります。

3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当ありません。

4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人毎又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分別内訳
該当ありません。

(3) 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

(4) 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー
該当ありません。

6. マーケットリスクに関する事項 (第10条第4項第6号)

該当ありません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項 (第10条第4項第7号)

(1) 貸借対照表計上額及び時価

(単位：百万円)

	2019年3月末		2020年3月末	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	7,557	7,557	7,839	7,839
上記以外	556	—	5,044	—
合計	8,113	7,557	12,883	7,839

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
売却損益の額	259	360
償却の額	324	10

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
貸借対照表で認識され、かつ、 損益計算書で認識されない評価損益の額	105	△1,526

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

(5) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分毎の額

(単位：百万円)

区分	2019年3月末	2020年3月末
マーケット・ベース方式の簡易手法が 適用される株式等エクスポージャー	7,486	9,365
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が 適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	556	5,044
合計	8,042	14,410

17. 自己資本の充実の状況（単体）＜定量的開示事項＞

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 （第10条第4項第8号）

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

（単位：百万円）

区分	2019年3月末	2020年3月末
ルック・スルー方式	－	－
マンドート方式	－	－
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	－	－
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	－	－
フォールバック方式	－	－
合計	－	－

- （注）
1. ルック・スルー方式とは、裏付けとなる資産等の平均リスク・ウェイトを乗じる方式であります。
 2. マンドート方式とは、資産運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し算出したリスク・ウェイトを乗じる方式であります。
 3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーのリスク・ウェイトが250%を下回る蓋然性が高い場合は250%のリスク・ウェイトを適用し、400%を下回る蓋然性が高い場合は400%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。
 4. フォールバック方式とは、上記1から3を用いることができない場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

9. 金利リスクに関する事項 （第10条第4項第9号、第10条第5項）

（単位：百万円）

IRRBB1：金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE		△NII					
		2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末				
1	上方パラレルシフト	3,621	4,391	△11,752					
2	下方パラレルシフト	7,756	9,405	6,404					
3	スティープ化	2,655	2,531						
4	フラット化								
5	短期金利上昇								
6	短期金利低下								
7	最大値	7,756	9,405	6,404					
		ホ		ハ					
8	自己資本の額	2020年3月末		2019年3月末					
		107,698		96,485					

（注）上記「IRRBB1：金利リスク」の二欄は、「開示告示」別紙様式第11号の2の経過措置に係る注意書きにより記載しておりません。

18. 報酬等に関する開示事項

(1) 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

1. 「対象役職員」の範囲

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。なお、社外監査役は除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

ア「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。

なお、該当する連結子法人等はありません。

イ「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の「役員報酬の総額」を「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。また、退職一時金はありません。

なお、該当する者はありません。

ウ「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、当社執行役員およびリスク管理関連部署の部長級職員等を含んでおります。

なお、該当する者はありません。

2. 対象役職員の報酬等の決定について

対象役員の報酬等の決定について

当社では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

3. 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2019年4月～2020年3月)
取締役会	2回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができない（もしくは、開示することにより報酬委員会等の構成員の報酬等が明らかになってしまう）ため、報酬等の総額は記載していません。

(2) 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、中長期的な企業価値の向上を通じて、「総合バンキングサービスを提供するNo.1インターネット銀行を目指す」という当社の経営方針にもとづいて役員報酬制度を設計しております。

役員の報酬等は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で取締役会にて決定しております。

なお、監査役の報酬については、株主総会において決議された監査役報酬限度額の範囲内で、社外監査役を含む監査役の協議により決定しております。

(3) 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

(4) 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役員の報酬等の総額（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の総額 (百万円)	固定報酬の総額 (百万円)		変動報酬の総額 (百万円)	
				基本報酬		基本報酬
対象役員 (除く社外役員)	9	182	182	182	-	-

(注) 対象役員の報酬等は固定の基本報酬のみであり、株式、ストックオプション、賞与、退職慰労金に該当する報酬はありません。

(5) 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

19. 会社概要



当社の概要 (2020年6月30日現在)

■概要

名称	住信SBIネット銀行株式会社 (英名：SBI Sumishin Net Bank, Ltd.)
所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
開業	2007年9月24日
資本金	310億円
発行済株式数	普通株式 1,507,938株

■営業所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
イチゴ支店・ブドウ支店 ミカン支店・レモン支店 リンゴ支店・バナナ支店 メロン支店・キウイ支店 JAL支店・法人第一支店	(※) 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
大阪業務センター	(※) 大阪府大阪市中央区備後町3-2-15 モレスコ本町3階
西日本業務センター	(※) 佐賀県鳥栖市本鳥栖537-1 フレスポ鳥栖2階
東日本業務センター	(※) 東京都港区六本木1-4-5 アークヒルズサウスタワー15階

※当社は、インターネットを主要な取引チャネルとした非対面取引を手掛ける銀行として、これら支店・出張所での窓口業務の取扱いは行っておりません。お客さまからのお問合せにつきましては、当社カスタマーセンターにて承っております。

■株主構成

株主名	所有株式数	持株比率
三井住友信託銀行株式会社	753,969株	50.00%
SBIホールディングス株式会社	753,969株	50.00%

■取締役、監査役及び執行役員一覧

代表取締役会長	藤田 万之葉	監査役	市川 亨
代表取締役社長	円山 法昭	監査役	土師 良秀
取締役兼執行役員	成田 淳一	執行役員	石塚 孝史
取締役兼執行役員	横井 智一	執行役員	野田 典志
取締役兼執行役員	棚橋 一之	執行役員	弘川 剛
取締役兼執行役員	大木 浩司	執行役員	岡松 参次郎
取締役兼執行役員	小崎 元	執行役員	内河 直也
取締役兼執行役員	木村 紀義	執行役員	高鍋 宗瑞
取締役	大山 一也	執行役員	直海 知之
取締役	川島 克哉	執行役員	府川 剛士
常勤監査役	草川 修一		
常勤監査役	藤田 俊晴		



主要な事業の内容及び組織の構成

主要な事業の内容

預金業務

普通預金、定期預金、外貨預金等を取扱っています。

貸出業務

証書貸付及び当座貸越を取扱っています。

有価証券投資業務

預金の支払い準備及び資金運用のため、国債・地方債・社債・その他の証券に投資しています。

内国為替業務

送金為替、振込を取扱っています。

外国為替業務

外国送金その他外国為替に関する各種業務を取扱っています。

附随業務等

代理業務（銀行代理店業務）、金利、通貨、商品等のデリバティブ取引、両替業務、金融商品仲介業務、保険募集業務等を行っております。



子会社の概要

■概要

名称	住信SBIネット銀カード株式会社
所在地	東京都港区六本木1-4-5 アークヒルズサウスタワー15階
主要業務内容	クレジットカード業務 信用保証業務
設立	2009年7月30日
資本金	2億円
当社の議決権	100%
所有割合	—
子会社等の	—
議決権所有割合	—

名称	SBIカード株式会社
所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
主要業務内容	クレジットカード関連事業等
設立	2011年11月22日
資本金	1億円
当社の議決権	100%
所有割合	—
子会社等の	—
議決権所有割合	—

名称	ネットムープ株式会社
所在地	東京都千代田区六番町6
主要業務内容	決済サービス セキュリティサービス コミュニケーションサービス
設立	2000年2月15日
資本金	1億円
当社の議決権	100%
所有割合	—
子会社等の	—
議決権所有割合	—

名称	Dayta Consulting株式会社
所在地	東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー18階
主要業務内容	AI審査サービス
設立	2019年5月30日
資本金	50百万円
当社の議決権	60%
所有割合	—
子会社等の	—
議決権所有割合	—



格付情報 (2020年6月30日現在)

日本格付研究所 (JCR)

長期A (シングルAフラット)



銀行代理業者の状況 ※当社代理業者が当社のために銀行代理業を営む営業所です。

名称	営業所（※）
株式会社SBI証券	本店
SBIマネープラザ株式会社	新宿中央支店・新宿東住宅ローンプラザ・秋葉原支店・大宮住宅ローンプラザ・横浜住宅ローンプラザ 名古屋支店・大阪支店・神戸住宅ローンプラザ・福岡中央支店
グッドモーゲージ株式会社	新宿ローンプラザ・大手町ローンプラザ・渋谷東口ローンプラザ・梅田ローンプラザ・池袋西口ローンプラザ
MXモバイリング株式会社	池袋ローンプラザ・渋谷ローンプラザ
株式会社アイ・エフ・クリエイト	立川ローンプラザ・町田ローンプラザ
吉田通信株式会社	マルイシティ横浜ローンプラザ・柏マルイローンプラザ
JAL・ペイメント・ポート株式会社	本社
旭化成ホームズフィナンシャル株式会社	本社・東京営業所
株式会社リクルートゼクシィなび	ゼクシィ保険ショップ横浜店・ゼクシィ保険ショップ梅田店
株式会社島根銀行	本店営業部・津田支店・松江卸団地支店・学園通支店・安来支店・雲南支店 浜田支店・出雲支店・大社支店・平田支店・斐川支店・大田支店・江津支店 益田支店・米子支店・角盤町支店・境支店・倉吉支店・鳥取支店
三井住友信託銀行株式会社	大阪本店営業部・大阪中央支店・日本橋営業部・東京中央支店・芝営業部 あべの支店・阿倍野橋支店・梅田支店・阪急梅田支店・自由が丘支店・渋谷支店 目黒支店・大森支店・三軒茶屋支店・立川支店・立川北口支店・難波支店 難波住宅ローンセンター出張所・難波支店・難波中央支店・千里中央支店・石神井支店 八尾支店・杉戸支店・茨木支店・荻窪支店・池田支店・京阪枚方支店・枚方支店 高槻支店・堺支店・堺支店泉北出張所・豊中支店・町田支店・新百合ヶ丘支店 所沢支店・所沢駅前支店・仙台支店・仙台あおば支店・相模大野支店・上大岡支店 千葉支店・千葉駅前支店・横浜西口支店・横浜支店・横浜駅西口支店 横浜住宅ローンセンター出張所・横浜駅西口支店戸塚出張所・船橋支店 宇都宮支店・松戸支店・浦和支店・川崎支店・市川支店・藤沢支店・藤沢中央支店 青葉台支店・札幌中央支店・札幌支店・八王子支店・八王子駅前支店 二俣川支店・津田沼支店・本店営業部・静岡支店・静岡中央支店 名古屋営業部・名古屋栄支店・上野支店・上野中央支店 港南台支店・新宿支店・本店営業部新橋出張所・渋谷中央支店 新宿西口支店・新宿西口支店成城出張所・新宿西口支店調布出張所 池袋支店・池袋東口支店・中野支店・吉祥寺支店・吉祥寺中央支店 小金井支店・越谷支店・柏支店・大宮支店・大宮駅前支店・多摩桜ヶ丘支店 聖蹟桜ヶ丘出張所・多摩桜ヶ丘支店・多摩桜ヶ丘支店多摩センター出張所 甲府支店・小田原支店・新潟支店・新潟中央支店・金沢支店 金沢中央支店・前橋支店・豊橋支店・名駅南支店・富山支店 福井支店・沼津支店・岡崎支店・金山橋支店・星ヶ丘支店・名古屋駅前支店 一宮支店・岐阜支店・四日市支店・二子玉川支店・佐賀支店 京都支店・京都四条支店・奈良西大寺支店学園前出張所・奈良西大寺支店 和歌山支店・川西支店・神戸支店・神戸三宮支店・神戸支店西神中央出張所 明石支店・大津支店・塚口支店・西宮支店・姫路支店・芦屋支店 岡山支店・岡山中央支店・岡山支店駅前出張所・広島支店 広島中央支店・福山支店・熊本支店・熊本中央支店・山口防府支店 松山支店・高松支店・鳥取支店・鹿兒島支店・福岡支店・福岡天神支店 厚木支店・横須賀支店・たまプラーザ支店・たまプラーザ支店港北出張所 北九州支店・大分支店・八千代支店・ダイレクトバンキング部（府中） ダイレクトバンキング部（三軒茶屋）・プライベートバンキング部 プライベートバンキング部（名古屋）・プライベートバンキング部（大阪） 本店営業部虎ノ門出張所・ローン営業部・大阪ローン営業部

20. 沿革

2005年		2012年	
10月	住友信託銀行株式会社*1とSBIホールディングス株式会社が、インターネットを主要な取引チャネルとする銀行を共同設立することを発表	1月	住友信託銀行株式会社*1の銀行代理店として、「ネット専用住宅ローン」の取扱い開始
2006年		3月	住宅ローン取扱額*2 1兆円突破
4月	「株式会社SBI住信ネットバンク設立準備調査会社」を創設（住友信託銀行株式会社*1とSBIホールディングス株式会社が各々50%の出資比率） 資本金40億円	10月	口座数150万口座突破
6月	銀行免許の予備審査を申請	11月	期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）を発行（150億円）
2007年		2013年	
1月	株主割当増資を実施（資本金90億円）	1月	預金総残高2兆5,000億円突破
9月	銀行免許の予備認可を受理し、「住信SBIネット銀行株式会社」へ名称変更 株主割当増資を実施（資本金200億円） 銀行業の営業免許を取得 営業を開始	2月	円仕組預金「プレーオフ」残高1,000億円突破
10月	全銀システムと接続、全国内国為替制度に加盟	5月	目的ローン取扱い開始
11月	預金総残高1,000億円突破	7月	預金総残高3兆円突破
2008年		8月	住宅ローン取扱額*2 1兆5,000億円突破
6月	株主割当増資を実施（資本金225億円）	11月	「ミスター住宅ローン」取扱い開始
7月	金融商品仲介業務の取扱い開始	12月	SBIハイブリッド預金残高1兆円突破
8月	取引所為替証拠金取引「くりっく365」の取扱い開始	2014年	
10月	預金総残高5,000億円突破	2月	「スマート認証」取扱い開始
11月	住宅ローン取扱額*2 1,000億円突破 生命保険商品の取扱い開始	5月	口座数200万口座突破
2009年		6月	「ミスター純金積立」取扱い開始
3月	The Asian Banker誌より「最優秀インターネット専門銀行賞」受賞	7月	「ネットローン」を「ミスターカードローン」に商品改定
4月	自動車保険取扱い開始	8月	「住信SBIネット銀行 toto」取扱い開始
7月	口座数50万口座突破 「オンライン口座開設」サービス取扱い開始	9月	「KEIRIN.JP」の競輪ネットバンクサービス取扱い開始
8月	株主割当増資を実施（資本金250億円）	10月	住宅ローン取扱額*2 2兆円突破
2010年		11月	預金総残高3兆5,000億円突破
1月	店頭為替証拠金取引「Oh! FX」の取扱い開始	2015年	
2月	預金総残高1兆円突破	3月	銀行代理業者による住宅ローン販売開始
4月	住信SBIネット銀カード株式会社が営業開始 株主割当による新株式発行（資本金310億円）	4月	新スマートフォンサイト公開
7月	住宅ローン取扱額*2 5,000億円突破	9月	「フラット35」取扱い開始
2011年		10月	住宅ローン取扱額*2 2兆5,000億円突破 カードローン取扱残高1,000億円突破 SBIカード株式会社を完全子会社化
1月	預金総残高1兆5,000億円突破	11月	「マネーフォワード for 住信SBIネット銀行」提供開始
2月	口座数100万口座突破		
7月	外貨預金残高1,000億円突破		
8月	円仕組預金「プレーオフ」残高500億円突破		
12月	預金総残高2兆円突破		

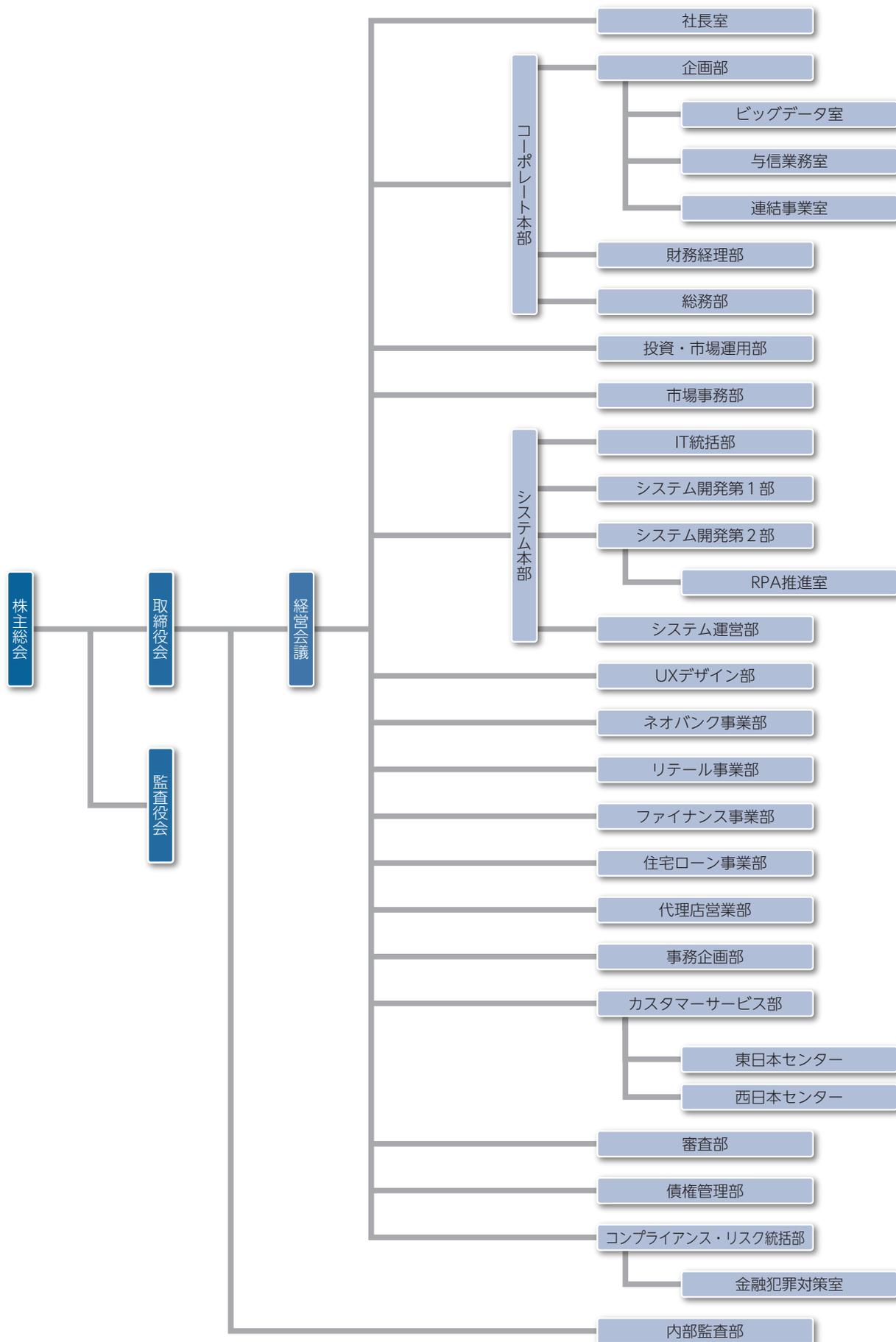
※1 住友信託銀行株式会社は2012年4月1日に、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号変更しております。

※2 住宅ローン取扱額とは、当社が販売する住宅ローン（「ミスター住宅ローン」「提携住宅ローン」）、当社が三井住友信託銀行の銀行代理業者として販売する住宅ローン（「ネット専用住宅ローン」）、当社を所屬銀行として銀行代理業者が販売する住宅ローン（「ミスター住宅ローンREAL」）、「フラット35」各融資実行額の合計です。

2016年	2019年
1月	4月
3月	5月
5月	6月
6月	7月
8月	8月
10月	10月
11月	11月
12月	
2017年	2020年
1月	1月
2月	3月
3月	4月
4月	5月
5月	6月
7月	
9月	
11月	
2018年	
1月	
2月	
3月	
5月	
6月	
8月	
9月	
10月	
11月	

※3 登録番号：特許第5919497号
 発明の名称：ユーザ認証システム
 発明の要約：取引サーバおよび認証サーバへアクセスして得られた情報処理の結果が、当該アクセスしたユーザの一端からの情報処理の要求に対する結果であることを担保するユーザ認証システムを提供する。

21. 組織図 (2020年6月30日現在)



22. 開示規定項目一覧表

開示規定項目一覧表

本誌は、「銀行法第21条」及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第7条」に基づく開示項目を以下のページに記載しております。当社は、信託業務に関する事項に該当ありません。

銀行法施行規則に定められた開示項目

(単体情報)	定期預金残存期間別残高 …………… 36	貸出金償却の額 …………… 39
[概況及び組織に関する事項]	貸出金平均残高 …………… 37	会計監査人の監査 …………… 26
経営の組織 …………… 10・76	貸出金残存期間別残高 …………… 37	[報酬等に関する開示事項]
大株主一覧 …………… 72	貸出金等担保別残高 …………… 38	報酬等に関する開示事項 …………… 71
役員 …………… 72	貸出金使途別残高 …………… 38	
会計監査人の氏名又は名称 …………… 10	貸出金業種別残高等 …………… 37	(連結情報)
営業所の名称及び所在地 …………… 72	中小企業等向貸出金残高等 …………… 38	[概況に関する事項]
銀行代理業者の状況 …………… 73	特定海外債権残高 …………… 38	主要な事業の内容及び組織の構成 … 72
[主要業務の内容]	預貸率 …………… 44	子会社等に関する事項 …………… 72
主要な業務の内容 …………… 72	商品有価証券平均残高 …………… 40	[主要な業務に関する事項]
[主要な業務に関する事項]	有価証券残存期間別残高 …………… 40	事業の概況 …………… 2
事業の概況 …………… 2	有価証券平均残高 …………… 40	経常収益又はこれに相当するもの … 25
経常収益 …………… 32	預証率 …………… 44	経常利益若しくは経常損失又は
経常利益又は経常損失 …………… 32	[業務運営の状況]	これらに相当するもの …………… 25
当期純利益又は当期純損失 …………… 32	リスク管理の体制 …………… 11	親会社株主に帰属する当期純利益又は
資本金・発行済株式総数 …………… 32	法令遵守の体制 …………… 10	親会社株主に帰属する当期純損失 … 25
純資産額 …………… 32	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況 …………… 9	包括利益 …………… 25
総資産額 …………… 32	指定紛争解決機関の名称 …………… 9	純資産額 …………… 25
預金残高 …………… 32	[財産の状況]	総資産額 …………… 25
貸出金残高 …………… 32	貸借対照表 …………… 26	自己資本比率 …………… 25
有価証券残高 …………… 32	損益計算書 …………… 27	[財産の状況]
単体自己資本比率 …………… 32	株主資本等変動計算書 …………… 28	連結貸借対照表 …………… 14
配当性向 …………… 32	破綻先債権額・延滞債権額	連結損益計算書 …………… 15
従業員数 …………… 32	・3ヵ月以上延滞債権額	連結株主資本等変動計算書 …………… 16
業務粗利益・業務粗利益率・業務純益・実質業務純益・コア業務純益・コア業務純益(投資信託解約損益を除く。) …………… 33	・貸出条件緩和債権額 …………… 39	破綻先債権額・延滞債権額
資金運用収支・役務取引等収支	自己資本の充実の状況 …………… 60	・3ヵ月以上延滞債権額
・その他業務収支 …………… 33	有価証券時価情報 …………… 41	・貸出条件緩和債権額 …………… 25
資金運用・調達勘定の	金銭の信託時価情報 …………… 41	自己資本の充実の状況 …………… 45
平均残高等 …………… 34・35	デリバティブ取引時価情報 …………… 42	セグメント情報等 …………… 23
受取利息・支払利息の増減 …………… 35	貸倒引当金の期末残高及び	会計監査人の監査 …………… 14
利益率 …………… 44	期中の増減額 …………… 39	[報酬等に関する開示事項]
預金平均残高 …………… 36		報酬等に関する開示事項 …………… 71

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に定められた開示項目

破産更生債権及びこれらに準ずる	
債権・危険債権・要管理債権	
・正常債権 …………… 39	

個人情報保護方針

住信SBIネット銀行株式会社（以下「当社」といいます）は、お客さまの大切な個人情報、個人番号および特定個人情報（以下、個人番号および特定個人情報を「特定個人情報等」といいます）について、適切な保護と利用の観点から、万全な管理に努めてまいります。

1. 個人情報関連法令等の遵守について

当社は、個人情報および特定個人情報等の適切な保護と利用を図るため、個人情報の保護に関する法律、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、主務官庁のガイドラインやその他の規範を遵守します。

2. 適正な取得について

当社は、お客さまの個人情報および特定個人情報等を業務上必要な範囲で適正かつ適法な手段により取得します。

3. 利用目的による制限について

お客さまからお預かりした個人情報は、あらかじめご本人の同意を得た場合および法令等により例外が認められた場合を除き、明示または公表した利用目的の達成に必要な範囲内で利用し、それ以外の目的には利用しません。特定個人情報等については、法令で定められた範囲内でのみ利用します。

4. 個人情報の管理について

当社が保有する個人情報は、正確かつ最新の状態で保持するよう努めます。また、個人情報および特定個人情報等の管理にあたっては、不当なアクセス、破壊、改ざん、漏洩等を防止するため組織面、人事面、システム面でそれぞれ必要かつ適切な安全管理措置を講じるとともに、役職員に必要なかつ適切な監督を行い、個人情報および特定個人情報等の保護に必要な責任体制を整備します。

5. 委託先の管理について

当社は、お預かりした個人情報および特定個人情報等の処理を利用目的の範囲内で第三者に委託する場合があります。これらの第三者（再委託先以降を含みます）は、十分なセキュリティ水準にあることを確認の上選定し、契約などを通じて、必要かつ適切な監督を行います。

6. お客さまからの開示等のご請求への対応について

当社は、お客さまご本人が自らの個人データの開示、訂正、利用停止等をご希望された場合には、ご本人様であることを確認させていただいた上で、法令にしたがい適切かつ迅速な回答に努めます。

7. お客さまからのお問合せ等への対応について

当社は、個人情報および特定個人情報等の取扱いに関するお問合せ等につきまして、迅速かつ的確に対応します。

8. 個人情報の第三者提供について

当社は、お客さまからお預かりしている個人情報を、お客さまの同意がある場合を除き第三者には提供しません。ただし、合併その他の事由による事業の承継に伴って個人情報を提供する場合、別途定める特定の者との間で共同利用する場合は、お客さまの同意をいただくことなく、お客さまよりお預かりしている個人情報を第三者に提供することがあります。また、公共の利益を図るため、その他の法令等に基づき必要と判断される場合には、提供することがあります。なお、特定個人情報等につきましては、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律で定める場合を除き、ご本人の同意の有無にかかわらず第三者に提供いたしません。

9. 個人情報保護に対する取組みの継続的見直しについて

当社は、個人情報保護に対する取組みの継続的改善を行うとともに、本方針も継続的に見直し、改善に努めます。

なお、利用目的の公表、開示等の手続等に関する事項等個人情報の取扱いの詳細については、別途公表しております「個人情報のお取扱いについて」をご覧ください。

勧誘方針

当社は、金融商品の販売等にあたり、次の勧誘方針に従い適切に勧誘を行います。

1. お客さまのご経験・知識、ご資産の状況およびお取引の目的などに応じて、適切な金融商品をお勧めいたします。
2. お客さまご自身の判断でお取引いただくため、重要事項について適切でわかりやすい説明に努めます。
3. お客さまに金融商品についての適切な情報をご提供し、断定的な判断や事実と異なる説明・表示によってお客さまの誤解を招くような勧誘はいたしません。
4. お客さまのご都合に合わせた時間帯、場所および方法での勧誘を行うよう努めます。
5. お客さまへの勧誘にあたっては、銀行法その他の法令等を遵守するとともに、適切な勧誘が行われるよう、内部管理態勢の強化に努めます。
6. お客さまへ適切な勧誘を行えるように、役職員の教育に努めます。
7. お客さまからのご意見やご要望には、電話や電子メール等で迅速かつ適切に対応いたします。

利益相反管理方針の概要

当社は、当社または対象関連会社とお客さまの間、および、当社または対象関連会社のお客さま相互間における利益相反のおそれのある取引に関し、法令等および当社の利益相反管理に関する社内規定等に従って、適切に業務を管理し、遂行いたします。

1. 利益相反の意義について

「利益相反」とは、当社または対象関連会社とお客さまの間、および、当社または対象関連会社のお客さま相互間において利益が相反する状況をいいます。

2. 利益相反のおそれのある取引(管理対象取引)とその特定等

当社では、利益相反のおそれのある取引(以下「管理対象取引」といいます。)を特定したうえで、お客さまの利益を不当に害することのないよう管理します。

なお、管理対象取引に該当するか否かについては、当該取引の個別的、具体的な事情に応じて判断いたしますが、当社では、利益相反の態様に応じて、これを下記(1)乃至(4)の類型に分類し、これに該当する取引のうち、顧客保護の観点から重要と思われる一定の取引を管理対象取引として、適切に管理します。

記

(1) 利害対立型

お客さまと当社もしくは対象関連会社の利害が対立する取引、または、お客さまと当社もしくは対象関連会社の他のお客さまとの利害が対立する取引

(2) 取引競合型

お客さまと当社もしくは対象関連会社が同一の管理対象に対して競合する取引、または、お客さまと当社もしくは対象関連会社の他のお客さまとが同一の管理対象に対して競合する取引

(3) 情報利用型

当社がお客さまを通じて入手した情報を利用して当社もしくは対象関連会社が利益を得る取引、または、当社がお客さまを通じて入手した情報を利用して当社もしくは関連会社の他のお客さまが利益を得る取引

(4) その他の類型

3. 利益相反取引の管理方法

当社は、管理対象取引の管理方法として、以下に掲げる方法を適宜選択し、またはこれらの方法を併用することにより、利益相反取引の管理を行います。

(1) 部署間または対象関連会社間に情報隔壁を設置することにより情報を遮断する方法

(2) 管理対象取引の一方または双方の取引の条件または方法を変更する方法

(3) 管理対象取引の一方または双方の取引を中止する方法

(4) お客さまへ利益相反の事実を開示する方法

(5) その他、利益相反状態を解消するために適当と認める方法

4. 利益相反取引の管理体制

当社は、利益相反取引の管理を適切に行うため、社内に営業部門から独立した利益相反管理統括部署および利益相反管理統括者を設置し、管理対象取引の特定および管理を一元的に行います。利益相反管理統括部署および利益相反管理統括者は、当社の利益相反取引の管理状況を検証し、その評価を行うことにより、利益相反管理態勢の適法性および実効性を判断するとともに、社内における役職員の研修・教育等を実施して、利益相反取引の管理に係わる事項の周知・徹底を図ります。

管理対象取引の特定および管理についての記録は、作成から5年間これを保存します。

当社は、利益相反管理統括部署による利益相反取引の管理状況の検証や、お客さまからのご意見等を踏まえて、利益相反管理体制の継続的な改善を図ります。

5. 利益相反管理の対象となる会社の範囲

対象関連会社は以下のとおりです。

- ・株式会社SBI証券
- ・SBIマネープラザ株式会社
- ・アルヒ株式会社
- ・グッドモーゲージ株式会社
- ・MXモバイルリング株式会社
- ・株式会社アイ・エフ・クリエイト
- ・吉田通信株式会社
- ・三井住友信託銀行株式会社
- ・JALペイメント・ポート株式会社
- ・旭化成ホームズフィナンシャル株式会社
- ・株式会社リクルートゼクシィなび
- ・株式会社島根銀行

【お問い合わせ窓口】

本方針に関するお問合せ、苦情等については以下までご連絡ください。

住信SBIネット銀行 カスタマーセンター 0120-974-646 (通話料無料)

携帯電話・PHS：0570-001-646 (通話料有料)

国際電話：03-5363-7372 (通話料有料)

平日9:00~15:00 (12月31日、1月1~3日、5月3~5日を除く)

※ナビダイヤル(0570番号)は、携帯電話・PHSからは20秒11円(税込)の通話料がかかります。

SBI *Sumishin* Net Bank

www.netbk.co.jp